



2021 年度
立教学院事業報告書

2021 年度立教学院事業報告書

目次

2021 年度事業報告書発行に際して	1
I. 法人の概要	2
1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育	2
2. 立教学院の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数	3
4. 役員・評議員の概要	4
5. 校地・校舎の概要	5
6. 教職員数	5
II. 事業の概要	
1. 立教学院本部の事業概要	6
2. 立教大学の事業概要	14
3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要	22
4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要	25
5. 立教小学校の事業概要	28
III. 財務の概要	
1. 2021 年度決算の状況	31
2. 経年比較	36
3. 主な財務比率比較	38
4. その他	39
IV. データファイル	
1. 入学試験の状況	41
2. 就職・進学状況	44

2021 年度事業報告書発行に際して

立教学院理事長

戸井田 和彦

学校法人立教学院は、米国聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教により 1874 年に創立されました。築地に開校した生徒数名の小さな私塾は、今では小学校から大学院までを擁する国内有数の私立一貫連携教育校として、発展してまいりました。これは、創立当時から変わらず、建学の精神である「キリスト教に基づく人間教育」を小学校から大学までの各学校が受け継ぎ、それぞれの教育・研究の充実、発展に取り組んできたこととともに、ステークホルダーの方々のご支援によるものと心より感謝申し上げます。

2021 年度も、COVID-19 の影響は続きましたが、本学院の教学発展を目指し、感染症対策に十分配慮した教育・研究活動を展開してきました。立教学院では、「テーマをもって真理を探究する力」と「共に生きる力」を育むことを共通の教育目標として掲げ、その実現のために立教小学校、立教池袋中学校・高等学校、立教新座中学・高等学校、立教大学の連携強化に取り組んでまいりました。2021 年度は「4 学校長ワーキンググループ」を発足し、さらなる一貫連携教育の強化を目指し課題や新しい取り組みについて議論を開始しました。また、オンラインによる授業や課外活動など、ICT 教育の充実を図り、コロナ禍での学びと学生生活を支えてまいりました。

近年における少子化等の影響もあり、私立学校をめぐる経営環境は大変厳しい状況にあります。特色ある教育活動の展開やグローバル人材の育成、入試制度改革など、社会から私たちに寄せられる期待はますます大きくなっており、各学校では重点的に予算配分する事業を重点事業として位置づけ、優先順位を明確にし、確実に推進していくことで、魅力ある教育環境と強固な経営基盤の形成を目指しております。

また、今なお教育現場に大きな影響を与え続けている COVID-19 への対策を今後も徹底し、そのような状況下でも、充実した教育・研究活動の発展を支える環境整備を続けてまいります。

立教学院ならびに各学校の諸活動について、本事業報告書が皆様のご理解を深める一助になればと願っております。本学院は 2024 年度に創立 150 周年を迎えます。150 年という節目の年に向けて、「学校教育の進化」「一貫連携教育の進化」を教育テーマに掲げ、オール学院で様々な取り組みを進めます。創立以来の歴史と伝統を受け継ぎ、建学の精神を大切にしながら、さらなる発展に邁進してまいります。

今後とも皆様からのご支援とご協力をお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育

教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく人間教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく人間教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場に導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各学校に共通した教育目標として、「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会、環境、原理原則を学び、ひいては真理を知る、ということが教育の理念です。

一貫連携教育

立教学院の設置校における一貫連携教育は、ただ各学校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進度に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うというところに立教学院の特色があります。そして、各学校が互いにその教育を尊重しつつ、関連しながら、一貫性と統一性を図っています。常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、「知的好奇心・探究心を持った立教人」、他者・異文化・自然との共生を喜びとする、「深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人」を育成します。

2. 立教学院の沿革

1874(明治 7)年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校 (同年中に「立教学校」と命名された)	2000(平成12)年	中学校を立教池袋中学校と改称し、 立教池袋高等学校を併設。
1883(明治16)年	立教大学校と改称。	2002(平成14)年	高等学校を立教新座高等学校と改称し、 立教新座中学校を併設。
1890(明治23)年	立教学校と改称。	2004(平成16)年	大学院に3つの独立研究科を設置。
1896(明治29)年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	2006(平成18)年	立教大学大学院法務研究科開設。
1899(明治32)年	総称としての「立教学校」を「立教学院」へ改称。	2008(平成20)年	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。 立教大学異文化コミュニケーション学部を設置。
1907(明治40)年	専門学校令により、立教大学として発足。 文科、商科および予科を設置。	2009(平成 21)年	立教セカンドステージ大学開校。
1918(大正 7)年	大学を池袋に移転。	2014(平成 26)年	立教大学大学院キリスト教学科研究科設置。
1922(大正11)年	大学令による大学として認可。 文学部、商学部および予科を設置。	2017(平成 29)年	創立140周年を迎える。
1923(大正12)年	立教中学校、関東大震災で校舎を 焼失し池袋へ移転。	2020(令和 2)年	立教大学Global Liberal Arts Program(GLAP)開設。 立教大学大学院人工知能科学研究科を設置。
1925(大正14)年	池袋に中学校校舎竣工。		
1931(昭和 6)年	財団法人立教学院設立。		
1948(昭和23)年	新制中学校、高等学校、小学校開設。		
1949(昭和24)年	新制大学として発足。文学部、 経済学部、理学部を設置。		
1951(昭和26)年	学校法人立教学院設置(財団法人から組織変更)。		
1958(昭和33)年	立教大学社会学部を設置。		
1959(昭和34)年	立教大学法学部を設置。		
1960(昭和35)年	高等学校を新座へ移転。		
1990(平成 2)年	大学新座キャンパス開校。		
1998(平成10)年	立教大学観光学部、コミュニティ福祉学部を設置。		



3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2021年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数	
小学校	立教小学校	120	720	719	
中学校	池袋中学校	120	360	451	
	新座中学校	200	600	614	
	小計	320	960	1,065	
高等学校	池袋高等学校	120	360	439	
	新座高等学校	280	840	976	
	小計	400	1,200	1,415	
大学	文学部	キリスト教学科	49	196	192
		史学科	214	856	878
教育学科		100	400	464	
文学科		537	2,148	2,217	
	経済学部	経済学科	330	1,320	1,369
会計ファイナンス学科		175	700	715	
経済政策学科		175	700	723	
	理学部	数学科	66	264	268
物理学科		77	308	323	
化学科		77	308	314	
生命理学科		72	288	284	
	社会学部	社会学科	170	680	712
現代文化学科		170	680	701	
メディア社会学科		170	680	701	
	法学部	法学科	360	1,440	1,438
政治学科		110	440	506	
国際ビジネス法学科		115	460	518	
	観光学部	観光学科	195	780	817
交流文化学科		175	700	731	
	コミュニティ福祉学部	福祉学科	154	616	623
コミュニティ政策学科		154	616	617	
スポーツウェルネス学科		110	440	439	
	経営学部	経営学科	230	920	991
国際経営学科		155	620	614	
	現代心理学部	心理学科	143	572	585
	異文化コミュニケーション学部	映像身体学科	176	704	734
異文化コミュニケーション学科		145	580	615	
	小計	4,604	18,416	19,089	

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数	
大学院	前期課程	文学研究科	94	188	72
		経済学研究科	40	80	55
		理学研究科	60	120	108
		社会学研究科	20	40	40
		法学研究科	20	40	16
		観光学研究科	20	40	26
		コミュニティ福祉学研究科	25	50	17
		ビジネスデザイン研究科	90	180	204
		21世紀社会デザイン研究科	50	100	94
		異文化コミュニケーション研究科	20	40	28
		経営学研究科	60	120	93
		現代心理学研究科	40	80	45
		キリスト教学研究科	10	20	19
		人工知能科学研究科	63	126	132
	後期課程	文学研究科	34	102	66
		経済学研究科	10	30	10
		理学研究科	15	45	13
		社会学研究科	10	30	15
		法学研究科	10	30	6
		観光学研究科	8	24	8
		コミュニティ福祉学研究科	5	15	17
		ビジネスデザイン研究科	5	15	16
		21世紀社会デザイン研究科	5	15	9
		異文化コミュニケーション研究科	5	15	17
		経営学研究科	5	15	11
		現代心理学研究科	11	33	7
		キリスト教学研究科	5	15	9
	小計	740	1,608	1,153	
専門職大学院	法務研究科	0	0	0	

4. 役員・評議員の概要

役員（2022年3月31日現在）

理事長	戸井田和彦
常務理事（教学担当）	石川 淳（立教大学統括副総長 経営学部教授）
常務理事（企画担当）・事業理事	松井 秀征（立教大学副総長 法学部教授）
常務理事（財務担当）	平井 雪恵（立教学院財務部長）
常務理事（総務・人事担当）	馬場 健一
理事	広田 勝一（立教学院院長）
	西原 廉太（立教大学総長 文学部教授）
	佐藤 忠博（立教新座中学校・高等学校校長）
	豊田由貴夫（立教池袋中学校・高等学校校長）
	田代 正行（立教小学校校長）
	武藤 謙一（日本聖公会首座主教）
	高橋 宏幸（日本聖公会東京教区主教）
	塚本 伸一（立教大学現代心理学部長 同教授）
	枝元 一之（立教大学理学部長 同教授）
	和田 成史（株式会社オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
	亀川 雅人（文京学院大学副学長・特任教授）
	吉井 昭一（昭輪工業株式会社 代表取締役）
	菅谷 寧（立教大学総長室事務部長）
	杉山 順一（元立教学院常務理事）
	橋場 文昭（立教英国学院東京事務所所長）
桑田 秋光（公益財団法人キープ協会 副理事長）	
常任監事	菊地 進（元立教大学経済学部 教授）
監事	北岡 修一（東京メトロポリタン税理士法人 統括代表）
	平田 徳久（元三井生命保険株式会社 役員）

評議員（2022年3月31日現在）

浅岡 柚美	大塚 裕司	佐藤 忠博	高岡 美佳	豊田由貴夫	広田 勝一	山本 有香
麻田 恭一	片桐 俊一	清水 恒明	高野 之夫	中里 則之	福原 章	横山 和弘
天野 英彦	亀川 雅人	下岡 祥彦	高橋 顕	中島 弘人	松崎 勲	吉井 昭一
井川 充雄	毛谷村英治	杉浦 克己	高橋 宏幸	西原 廉太	丸山 浩明	和田 成史
石川 史子	小坂 文乃	鈴木 弘	田代 正行	浜崎 桂子	宮崎 道忠	
石松 伸一	小林 芳夫	須永 徳武	千野 富久	濱野 亮	武藤 謙一	
石渡 美奈	砂井 康男	曾山 茂	塚本 伸一	原 真也	村川 和夫	
牛嶋 洋一	佐藤 健	田尾 兵二	樋田 康行	肥田 隆雄	矢萩 新一	

5. 校地・校舎の概要

校地等所在地（2022年3月31日現在）

立教学院本部	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501	東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558	埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004	埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8558	埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021	東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0021	東京都豊島区西池袋3-36-26
立教収益事業会計	〒171-0021	東京都豊島区西池袋5-10-5
立教大学太刀川記念上大崎交流会館	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-9-2

土地の面積（2022年3月31日現在）

校舎用地	
東京都豊島区西池袋	86,808.88㎡
埼玉県新座市（借用地含む）	108,278.90㎡
東京都品川区上大崎	961.93㎡
運動場用地	
東京都豊島区西池袋	13,952.40㎡
埼玉県新座市	87,983.67㎡
埼玉県富士見市	86,844.00㎡
研究所用地	
神奈川県横須賀市	50,405.59㎡
その他	
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,623.87㎡
計	449,859.24㎡

6. 教職員数

(人)

	教員	教員（兼務）	職員
立教学院本部事務局	—	—	71
立教大学	633	1,832	298
立教新座中学校・高等学校	73	66	12
立教池袋中学校・高等学校	43	49	6
立教小学校	34	8	6
合計	783	1,955	393

II. 事業の概要

1. 立教学院本部の事業概要

(1) 中期計画（5 年）に対する 2021 年度実施状況

中期計画は、本学院がその運営基盤の強化を図るとともに、設置する学校の教育・研究の質の向上及びその運営の透明性の確保を図ることを目的に策定しています。建学の精神に基づく教育・研究の発展計画と併せて、各学校運営における組織、施設、財政等の計画を策定しています。

立教学院は 2024 年に創立 150 周年を迎えます。歴史ある立教のひとつの節目であり、未来に向けた宣言の年とし、これまで果たしてきた役割とこれからの使命を再度確認する機会とします。策定した中期計画は、学校法人に属する全ての学院構成員が一体となって実行し、将来ビジョンの実現を目指します。

中期計画の達成に向けては、毎年の着実な計画実行が不可欠です。策定した 2021 年度事業計画に対し、その実施状況（事業報告）をまとめました。毎年の事業実施状況を振り返り、状況の変化に合わせて中期計画の見直し・修正を行っていきます。

主な中期計画	2021年度		
	事業計画	事業報告	コメント等
立教学院本部			
COVID-19への対応	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス対策本部」を速やかに立ち上げ、各部局と連携し、常に最新の情報を共有するとともに、安全なキャンパス運営のために、授業のオンライン化、キャンパスの入構制限、イベント・行事・学生課外活動の自粛等、具体的な感染対策を講じてきた。 2020年度に引き続き、感染対策を講じる。具体的には、池袋キャンパス(大学)に換気設備(1時間1人あたり30立方メートルの空気を換気)を整備する。また、家計急変者に対する経済支援(奨学金)を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス対策本部」が主体となり、各部局が連携し具体的な対策を講じた。 大学では、対面授業に伴う感染対策として、教室の換気設備の整備工事をはじめ3.7億円規模の環境整備を実施した。 小学校、中学・高等学校では、ICTを活用し、ハイブリッド型に適應するオンラインでの学習を実施し、教育の充実を図った。 大学は、校友会などと連携し、希望する学生に食品や感染予防グッズを配布した。 	<p>迅速な対策が、全国の進路指導教諭から高く評価され、「大学通信」(2021年11月発行)掲載の「コロナ対応が上手だったとされる大学」で全国第2位となった。</p>
一貫連携教育の推進 ※立教学院全体を貫く共通の教育目標として、「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げている。	<ul style="list-style-type: none"> 一貫(連携)した教育体制の中で、自主自立した人材、世界中の人々と協力・協働して未来を拓ける人材の育成を図っている。特に、「グローバル人材の育成」は、創立時より教育・研究の柱に据えてきた大学を筆頭に、小学校、中学校、高等学校でも、語学教育、国際交流に早くから取り組むとともに、一貫連携教育による英語教育の各校間の授業・カリキュラム研究等が積極的に行われてきた。 小学校、中学校・高等学校、大学が積極的に連携し、一貫連携教育の強化・発展を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 立教学院全体を貫く教育目標である「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことに向けて、児童・生徒・学生の人格の陶冶に取り組んだ。 特に、「グローバル人材の育成」という点では、各学校間の連携による授業・カリキュラム研究等を積極的に実施した。 予定していた活動の一部をオンライン化する等、工夫のうえ展開した。 一貫連携教育のさらなる発展を目的に「4学校長ワーキンググループ」を発足させ、一貫連携教育に係る諸課題の整理と、課題解決のための推進体制について検討を行った。 学院と、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校が連携の上、「立教版部活動指導員制度」確立に向けたトライアルを両中学校・高等学校計4部で実施した。 	<p>COVID-19の影響により、以下のプログラムは中止や縮小、延期となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「清里環境ボランティアキャンプ」 「中高生に向けた大学生による「授業補助制度」
働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「働き方改革推進プロジェクト」を設置し、人事関連制度の見直しを行う。 コロナ禍でのテレワークの実施の経験を踏まえながら、学校業務の多様化・専門化への対応が求められる中、働き方改革への対応といった社会環境の変化も見据え、組織マネジメントの向上を目的とした施策を検討・実施する。 働き方改革に向けた情報基盤整備の施策として、ペーパーレス化、印鑑レスによる電子決済等を促進する。 大学は、教員の再雇用制度を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年7月に設置した働き方改革推進プロジェクトにて、人事関連制度の見直し、給与制度の改訂、職員のキャリアパス・研修制度、61歳以降の働き方・待遇の見直し、職場環境のデジタル化に関する事項等の検討・見直し・学内での内容共有を行った。 コロナ禍において在宅勤務を実施し、「立教学院テレワーク規程」を制定するなど在宅勤務制度を確立した。 年末調整や申請書のペーパーレス化を実現する等の、ICT化推進により、業務の効率化に取り組んだ。 65歳を超えて雇用を継続する大学教員の再雇用制度を導入した。 	

主な中期計画	2021年度		
	事業計画	事業報告	コメント等
立教学院本部			
安定した財政運営の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・立教学院の教育研究活動を継続的に発展させるため、新たな投資を可能とする強固な財政基盤の構築に努める。 ・PDCA(計画・実行・評価・改善)のサイクルを確立する。 ・実施する事業の優先順位を明確化し、選択と集中を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・選択と集中による予算配分を基本とし、中期計画に基づく各学校の2022年度重点事業に優先的に予算を配分した。 ・2021年度の重点事業の進捗状況と予算の執行状況を管理・検証し、その結果を2022年度事業計画と予算編成に反映した。 ・今後の新たな教学展開とそれを支える施設整備のための財源確保に向け、各種特定資産の積み増しを積極的に行い、小学校と池袋中学校・高等学校の共通業務を学院に統合することにより、業務の効率化・経費節減を図った。 	
創立150周年記念事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・創立150周年事業推進本部を中心とし、各学校、校友、地域と連携を図りながらオール立教で学院・各学校で展開する事業を推進する。 ・「150年の歴史と伝統を礎に、世界の新たな時代・価値観を先導する立教を創る」ことを目標に、「歴史と伝統への感謝・継承」「未来への挑戦・創造」「ALL Rikkyoの進化・連携」をテーマとして具体的な事業を展開する。 ・具体的事業および展開スケジュールを作成する。 ・創立150周年記念事業の中核事業を選定する。 ・学院、各学校で横断的に実施する事業を推進するための委員会を設置する。 ・「立教学院史」を編纂するため、「学院史編纂委員会」にて資料を整備する。 ・2024年1月の東京箱根間往復大学駅伝競走本選出場を目指し展開している「立教箱根駅伝2024」事業において、選手の競技戦績や活動状況を学内外に広く周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年の創立150周年に向けて、理事会の下に設置された「創立150周年記念事業推進本部」にて、記念事業の企画・展開や記念サイト構築に向けた準備を進めた。 ・記念事業である創立150周年記念学院史の編纂を進めた。 ・「立教箱根駅伝2024」事業についても、選手戦績や活動状況について特設サイトやSNSで積極的に周知を行った。 	COVID-19の影響により、具体的な記念事業の選定や検討体制の設置は、2022年度以降に行うこととなった。
創立150周年記念募金事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学院創立 150 周年記念 RIKKYO NEXT 募金委員会を設置し全学院体制で募金活動を推進する。 ・教育・研究の発展的改革、教学支援、アカデミックプランと連動した施設整備計画、小学校・中学校・高等学校の教育環境設備等の計画を支えるため、引き続き寄付促進の活動を進める。 ・創立150周年記念 RIKKYO NEXT 募金の目標達成に向けて、本学院の創立150周年に向けた取り組みを趣意書として制作・配布する。 ・募金ニュースレターを制作し、本学院の取り組みを情報発信する。 ・創立150周年 記念募金の特設ホームページを作成・運営する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・創立150周年に向けた取り組みを趣意書として制作・配布した。 ・記念募金の特設ホームページを作成、大学・各学校の教育研究活動、学生支援活動および施設・設備の充実・発展のために活用される。 ・目標額(5年5ヶ月で50億円)に対し、寄付金は累計で31億4,165万円に達した。 	寄付金は、大学・各学校の教育研究活動、学生支援活動および施設・設備の充実・発展のために活用される。
収益事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19の影響による売上げの減少を抑制し、事業の積極的展開により、売上目標の達成を目指す。 ・主力である4事業(「学内諸施設の有料貸与」、「立教キャリアアップセミナー運営」、「セントポールプラザ運営」、「自動販売機管理運営」)を適切に運用し、売上目標・経常利益目標、学校会計繰入額目標の達成を目指す。 ・顧客サービスの充実に目的に、収益事業部門の事業活動コンセプト・テーマを設定し、将来的に教育・研究・社会連携の領域から新たな事業を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる収益拡大のために積極的に事業を展開し、2021年度の売上高は4億5,107万円となり、前年度より約1億9千万円増(前年度2億6,063万円、前年度比173.1%)となった。経常利益は2億5,588万円となり、前年度より約1億4千万円増(前年度1億1,710万円、前年度比218.5%)となった。 ・COVID-19の影響が落ち着いたことより、主要事業である「学内諸施設の有償貸与」「立教キャリアアップセミナー」「自動販売機事業」の売上が増加した。 	

主な中期計画	2021年度		
	事業計画	事業報告	コメント等
立教大学			
社会をリードする新学部設置構想	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月に開設した人工知能科学研究科については、一期生の修了後のキャリア支援として、キャリア支援を行う企業との連携による情報提供の機会創出など、サポート体制を整える。また、2022年4月の博士課程後期課程開設に向けて必要な準備を進める。 ・スポーツウエルネス学部・研究科の新設に向け、学部・学科の再編についての検討を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月に開設した人工知能科学研究科は、完成年度を迎え、第一期生60名が修了した。 ・2022年4月の博士課程後期課程開設に向けて準備を進めた。 ・2023年4月のスポーツウエルネス学部・研究科の開設およびコミュニティ福祉学部・研究科の再編に向けて、準備を進めた。 	
立教グローバル戦略2.0 ※「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を踏まえ、本学が世界水準の大学と評価されることを目標としている。	<ul style="list-style-type: none"> ・「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を踏まえ、本学が世界水準の大学と評価されることを目標としており、2023年度目標達成に向けて、一層の努力を続ける。 ・増加する留学生への支援体制の強化として、正規留学生に対する日本語学習支援の新体制の検討を進めるほか、寮の整備や英語による窓口対応の充実、留学生ネットワークの構築など、留学生支援のための施策を展開する。 ・英語で卒業できるコースの複数学部での運用について検討を進め、2020年4月に開設した外国語教育旧センターによる全学共通科目総合科目への科目提供を開始する。 ・2021年9月より受け入れを開始する21世紀社会デザイン研究科におけるリンケージプログラム(国際連携大学院プログラム)受け入れの体制を整備する。 ・GLAPの安定的運営のための枠組みについて検討し、海外の大学院との連携について検討を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年11月、既に実績を重ねている「スーパーグローバル大学創成支援」事業に加えて、文部科学省の2021年度「大学の世界展開力強化事業」に採択された。 ・COVID-19の影響があるなかで、入国する留学生に向けた支援体制を整えた。また、安全な渡航の確保や個々の学生に向けた情報発信など、危機管理を行った。 ・日本語により所属する学部の専門性を学ぶNEXUSプログラム(8学部が参画)、および英語によりこれを実施するPEACEプログラム(3学部が参画)について、カリキュラム開発を進め、学生の募集を行った。それに伴い、受け入れの枠組み構築や寮の整備等の検討を進めた。 ・国際連携大学院プログラム(リンケージプログラム)の発展的転回として、新たに21世紀社会デザイン研究科MSDAコースを開設した。 	
情報戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度に策定した情報戦略1.0と計画に沿って情報戦略を推進していく。 ・統合Databaseの運用と活用を開始し、情報戦略のスタートアップ期としての基盤整備を終え、達成状況を統括しつつ、発展期となる情報戦略2.0とその実行計画の策定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報戦略1.0と計画に沿って情報基盤の確立を目的とした情報戦略を推進した。 ・2022年度から2024年度における情報化推進計画である情報戦略2.0を策定した。 ・COVID-19対応として、緊急の情報化要望について継続して推進した。 	
広報強化	<ul style="list-style-type: none"> ・海外広報として、新たな留学生入試制度の広報及び受け入れ準備を開始する。 ・国内広報として、YouTubeを活用したオンラインでの双方向型ライブ説明会など、来校せずとも本学の魅力が伝わるようなイベントを計画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・RSP事業に関わる海外広報として、Webサイトの開設や海外高校生へのリモート説明会を実施した。 ・入試広報において、大学入試解説のYouTube配信や来場型とオンライン型のハイブリッド型によるオープンキャンパスや進学イベントを実施した。 ・広報担当副総長の下に、入試広報担当者として広報課員による定例会議を開催し、入試広報と一般広報の連携を促進してCOVID-19による社会状況に則した広報方針、広報計画を策定・実施した。 ・スポーツウエルネス学部開設およびACEプログラムの広報活動を開始した。 	
キャンパス整備構想に基づく整備計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・学部・研究科の設置・改組を伴う将来構想に対応しつつ、老朽化した施設の更新、建物の高層化によるキャンパスの効率的施設配置等の合理的・機能的なキャンパス構想を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新座キャンパスについて、教学発展の将来構想・計画と連動し、COVID-19による社会環境の変化等を踏まえつつ、キャンパス価値を高める観点から、中長期的なキャンパス施設整備、建物更新、施設機能の方向性、整備スケジュール等を、基本構想として取りまとめた。 ・新座キャンパスでは、2023年4月に予定しているスポーツウエルネス学部・研究科の新設とコミュニティ福祉学部・研究科の再編に伴い、教育的な理念を実現する教育・研究施設の確保と増加する学生に対応する教室の整備等が急務であり、新座新棟(仮称)建設計画を策定した。2025年4月の竣工を目指す。 ・池袋キャンパスでは、池袋キャンパスメーキング基本構想(2020年)にもとづき、順次、施設整備計画の具体化を進めていく。 	

主な中期計画	2021年度		
	事業計画	事業報告	コメント等
立教新座中学校・高等学校			
教育活動 (1)アクティブ・ラーニング推進 (2)ICT教育の推進 (3)国際交流プログラムの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・言語環境を大切にした国語教育、コミュニケーション能力を伸ばす英語教育、学習者が能動的に学習するアクティブ・ラーニング、中等教育の総括と大学での学びに備えた卒業論文の執筆に積極的に取り組む。 ・高度情報化社会への対応とICT教育の更なる充実を図る。 ・派遣留学の機会を積極的に提供する。 ・リーダーシップ育成、選択科目授業、特別聴講生制度などの立教大学との連携をはじめ、立教学院各学校との一貫連携教育を引き続き充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・言語環境を大切にした国語教育、コミュニケーション能力を伸ばす英語教育、中等教育の総括と大学での学びに備えた卒業論文の執筆を引き続き行った。 ・Google Classroom、ロイノート等を活用し、感染状況に応じた学習の提供を行った。 ・派遣留学機会の積極的な提供として、イギリスのThe College of Richard Collyerへのターム留学は、現地の感染状況、受け入れの体制等に鑑み、2名の派遣を行った。 ・リーダーシップ育成、選択科目授業、特別聴講生制度などの立教大学との連携をはじめ、立教学院各学校との一貫連携教育の充実を図った。 	アメリカ、オーストラリアの提携校への派遣留学は中止した。
校舎・教育環境 (1)ICT教育環境の整備 (2)老朽化した施設の解体・改修、更新	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育のさらなる充実のため、2021年度は全校舎内にWi-Fi環境を整備し、生徒・教員1人1第の端末を配布する。 ・老朽化した施設・設備の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度からWi-Fi環境の整備を開始し、2021年度末までに合計120台のアンテナを設置した。 ・中学1年生から1人1台の端末を導入する動きに合わせ、教員にもタブレットを配付し、ICT教育の充実のためのインフラ整備、機器の導入を行った。 ・教務成績管理システムの開発を行い、業務の効率化を図った。 ・理科準備室への生物顕微鏡の新調、図書館のLED化等を行った。 ・温室の建替を行い、温室は理科、周辺は家庭科で植物を利用した授業を展開した。 	
立教池袋中学校・高等学校			
教育活動 (1)リーダーシップ教育 (2)ICT教育の充実 (3)入試制度改革	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事や課外活動をリーダーシップ教育の方針の下に位置づけ、授業でもリーダーシップ教育を開始する。 ・ICT教育のためのさらなる環境整備に努め、遠隔授業により休校や欠席の生徒に対する指導に対応する。 ・各教科の教育目標と内容を再確認し、入試制度改革を検討・実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な教育目標の1つとしてリーダーシップ教育を推進することを決定し、その推進方法について検討した。中長期的な教育目標設定のためのプロジェクトチームを作成し、リーダーシップ教育に並ぶ教育目標を検討している。 ・中学生に1人1台端末が利用できるよう整備した。高校生にはBYOD(各自で端末を用意)を基本とすることを決め、これにより生徒全員のICT教育の充実を図った。 ・高校入試のあり方について検討し、選抜方法を一部変更した。 ・人権教育研究プロジェクトを継続し、「生きることの意味を考える」、「いのちを守る」などの教育を展開した。 ・高等学校におけるキャリアデザイン教育を、学院高大連携セクションと共同で企画・推進した。 	
校舎・教育環境 (1)ICT教育環境を整備 (2)人工芝張り替え・空調機の更新を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生の1人1台 PC 所有を検討する。 ・学内ネットワークの管理・維持に努め、ICT教育の推進に向けて充実した環境を整える。 ・ICT化への環境整備によって、資料や配布物のペーパーレス化を図り、経費節減や省エネルギー活動を進める。 ・各施設の有効活用ならびに安全性の検証等を継続的に実施する。また、校内の植栽等を計画的に整備し、美観の維持に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末利用の拡大により、情報教室の有効利用を検討し、教室利用の変更を決定した。 ・ICT化への環境整備によって、資料や配布物のペーパーレス化を実現した。 ・校内の植栽等の整備を計画的に実施した。 ・学内警備体制の強化を継続して行った。 ・COVID-19の感染を防ぐための体制を整え、そのための環境整備を実施した。 	

主な中期計画	2021年度		
	事業計画	事業報告	コメント等
立教小学校			
教育活動 (1)礼拝の話・聖書授業の改善 (2)指導と評価の一体化 (3)ICT教育の進展 (4)学校行事、学校活動の改善 (5)「総合的な学習の時間」導入 (6)少人数指導	<ul style="list-style-type: none"> ・お祈り・チャペル礼拝・オンライン配信による礼拝・聖書科授業などの実践を通して信仰心のある児童を育てる。 ・新学習指導要領の趣旨に基づき、授業改善、少人数指導によるきめ細かな指導を展開する。 ・学びの段階に応じた学習目標、評価対象、評価方法を設定・提示し、児童の学習への関心を高め、競争的な数字による評定を廃止するなどの評価改革を進める。 ・全校児童が専用のタブレット端末を持ち、ICT環境を整備するとともに、インターネットの正しい活用法や情報モラル学習を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用して、学習番組を作成、配信した。また、校長講話、チャペル礼拝をオンライン配信し、欠席者も礼拝が守れるようにした。 ・児童が多様な場面で「意見を表明する」「選択する」「他者の意見を尊重する」「話し合う」「貢献し合う」場を多く設定し、児童の学級・学校への所属感、連帯感を深めるように努めた。 ・コロナ禍における、保護者からの児童に関する悩みや相談について、オンラインの相談窓口を開設した。 ・ICT機器を積極的に活用し、学校での授業と並行して、家庭での学びの時間を創出するため、オンラインによるハイブリッド型の学習を進めた。 	
校舎・教育環境 (1)新校舎建設計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全学年児童にタブレット端末所有を実現し、ICT機器を活用した教育活動を推進します。 ・新校舎建設に向けた、建設資金の計画的な積み増しを継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末の全学年児童の所有を計画通り実施した。 ・学院創立150周年記念募金の「緊急奨学支援」により、COVID-19対策として、各教室の換気扇設置工事、児童登校時の体温確認のためのサーモグラフィー購入など、児童が安全に学校生活を送るための措置を講じることができた。 ・新校舎建設計画が、学院の正式な事業計画として承認され、校舎建て替え計画に向けた教育環境改善資金に、約2億5千万円の積み増しを行った。 	ICT補助教員の配置については、未達成となったため、先進的なICT環境の維持に向け、次年度以降の課題とした。

(2) COVID-19 への対応

COVID-19 は未だ収束が見えず、今後も不確実な状況が続くことが見込まれています。本学院では、COVID-19 への対策を迅速に行うために立ち上げた「新型コロナウイルス対策本部」が主体となり、各部局が連携することによって常に最新の情報を共有するとともに、具体的な対策を講じました。児童・生徒・学生の生命と健康を守ることを最優先としたうえで、“学びを止めない” ためにとった本学の COVID-19 への迅速な対策は、全国の進路指導教諭から高く評価され、その結果、「大学通信」（2021 年 11 月発行）掲載の「コロナ対応が上手だったと思われる大学」で全国第 2 位となりました。

“学びを止めない” ために、2021 年度に学院と各学校で実施した対策は以下の通りです。

- ・大学では、対面授業に伴う感染対策として、教室の換気設備の整備工事やオンライン・ミックス型授業に対応するマルチメディア機器の配備等、3.7 億円規模の環境整備を実施しました。
- ・小学校、中学・高等学校では、感染対策を充分施したうえで対面での学習機会を維持しながら、急な学級閉鎖・登校できない児童・生徒への対応に ICT を利活用し、ハイブリッド型に適應するオンラインでの学習を実施し、教育の充実を図りました。
- ・大学では、COVID-19 の影響により経済的に困窮した学生向けの支援として、校友会などと連携し、希望する学生に食品や感染予防グッズを配布しました。

(3) 一貫連携教育の推進

立教学院全体を貫く教育目標である「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことに向けて、児童・生徒・学生の人格の陶冶に取り組みました。

特に、「グローバル人材の育成」という点では、「国際性」を創立時から教育・研究の柱に据えてきた大学を筆頭に、小学校、中学校・高等学校でも、語学教育、国際交流に注力するとともに、各学校間の連携による授業・カリキュラム研究等を積極的に実施しました。

COVID-19 の影響により、自然や環境問題などをテーマに小学生から大学生までが参加する「清里環境ボランティアキャンプ」、大学生が小中高生を教える中で共に学びあう「授業補助制度」等は、中止や縮小、延期を余儀なくされました。一方で、主に以下のような活動は、一部をオンライン化する等の工夫をしながら展開しました。

- ・小学校、中学校・高等学校、大学による教科別の教育研究活動
- ・大学各学部による「高大連携特別授業」
- ・大学各学部による「高校 3 年生自由選択科目制度」
- ・大学各学部による「高校生の大学授業履修：特別聴講生制度」
- ・大学理学部による「実験体験講習会：チャレンジ・ラボ」
- ・高等学校・大学による連携教育プログラム「キャリア教育（OB 座談会）」
- ・中学校による「小学生の体験授業」
- ・小学校、中学校・高等学校、大学のオール立教によるクラブ活動、児童・生徒・学生間での活動サポート

また、一貫連携教育のさらなる発展を目的に、小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校、大学の 4 学校長をメンバーとする「4 学校長ワーキンググループ」を発足させ、一貫連携教育に係る諸課題の整理と、課題解決のための推進体制について検討を行いました。その検討結果を基に、教学常務会が運営会議体の再編、推進責任者の任命等の施策にまとめ、2022 年度から順次実行に移していくこととしました。

(4) ICT の整備・活用

情報技術はこれまでも飛躍的に進化してきましたが、今後、「Society5.0」によりさらに加速し、高度化や多様化していくことが見込まれます。このような社会のなかで、学校法人においても、教学の高度化や事務の効率化等、情報の戦略的活用を継続的に進めていくことが課題です。本学院では、「学びの質の向上」を目的とし、学修成果の可視化による自発的な学びの促進、遠隔授業の効果的実施、働き方改革推進のための ICT 環境整備等、各学校のデジタル技術を活用した教育・研究の高度化に向けた取り組みを支援しています。

2021 年度に実施した主な取り組みは以下の通りです。

- ・安定的な授業運営を行うため、オンライン・ミックス型授業の活用促進を前提としたネットワークインフラ整備を継続して推進しました。
- ・学修成果の可視化を目的として、eポートフォリオシステムの機能拡張を行いました。
- ・小学校、中学校・高等学校の ICT 環境整備として、児童・生徒用端末や Wi-Fi 環境整備を継続して進めました。
- ・業務効率化の一環として、各種申請業務の電子化を段階的に開始しました。
- ・学生や教員へのサービスの向上と職員の業務の効率化を目的に、COVID-19 により学生や教員からの Web 会議システム等に関する問い合わせが急増したメディアセンターに「AI 型 チャットボット」（自動応答システム）を導入しました。今後、他部門で行っている教育研究支援や学生支援においても導入を進め、大学全体としてのサービス拡大を目指します。

(5) 人事政策・業務改善

(i) 働き方改革推進プロジェクトにおける人事政策の検討

若手中心に構成された RCFT の検討を受け、2020 年 7 月に設置した職員事務部長等をメンバーとする働き方改革推進プロジェクトにて、人事関連制度の見直し、給与制度の改定、職員のキャリアパス・研修制度、61 歳以降の働き方・待遇の見直し、職場環境のデジタル化に関する事項等について継続して検討を行い、それぞれについての見直し等の方向性を確認し、学内にてその内容を共有しました。

① 職員育成の取り組み

各種研修制度を有機的に連携させながら研修を実施し、目標管理制度および職務遂行力評価制度に基づき人事評価を行い、学校経営を担える人材の育成に取り組みました。また、目標管理制度および職務遂行力評価制度等について働き方改革推進プロジェクトにおいてその見直しの方向性を確認しました。

② 業務改善

学校業務の増加・多様化・高度化に対応すべく、職員の資質・能力の向上を図るとともに、より一層の業務の合理化・効率化に取り組みました。具体的な業務改善事例として、年末調整や申請書のペーパーレス化を実現する等の ICT 化推進が挙げられます。また、コロナ禍において在宅勤務を実施し、「立教学院テレワーク規程」を制定するなど在宅勤務制度を確立することができました。

(ii) 教員の再雇用制度の導入（大学）

大学における有為な教育人材の活用、優秀な人材の確保、そして、人生 100 年時代における大学勤務員のワークライフバランスの観点から、65 歳を超えて雇用を継続する大学教員の再雇用制度を導入しました。導入にあたっては、財政状況を踏まえること、また、それぞれの学部における将来構想およびそれに応じた専任教員採用計画を尊重することを確認のうえ、検討を行いました。

(iii) 国際化対応体制の推進

職員組織の国際化を推進するためオンラインでの研修プログラムを実施しました。

(6) 教学計画の進展を保証する安定した財政運営の実現

(i) 適切な財政運営

前年度に引き続き、2022 年度予算編成においても選択と集中による予算配分を基本とし、中期計画に基づく各学校の 2022 年度重点事業に優先的に予算を配分しました。また、2021 年度の重点事業の進捗状況と予算の執行状況を管理・検証し、その結果を 2022 年度事業計画と予算編成に反映させました。

(ii) 強固な財政基盤の構築

今後の新たな教学展開とそれを支える施設整備のための財源確保に向け、各種特定資産の積み増しを積極的に行いました。また、小学校と池袋中学校・高等学校の共通業務を学院に統合することにより、業務の効率化・経費節減を図りました。

(7) 立教学院創立 150 周年記念事業の推進

(i) 立教学院創立 150 周年に向けた取り組み

2024 年の創立 150 周年に向けて、理事会の下に設置された「創立 150 周年記念事業推進本部」にて、記念事業の企画・展開や記念サイト構築に向けた準備を進めました。また、記念事業である創立 150 周年記念学院史の編纂を進めました。「立教箱根駅伝 2024」事業についても、選手戦績や活動状況について特設サイトや SNS で積極的に周知を行いました。

(ii) 立教学院創立 150 周年記念募金活動の実施

2018 年 11 月から、「立教学院創立 150 周年記念募金」を実施しております。創立 150 周年に向けた取り組みを趣意書として制作・配布しました。また、特設ホームページの制作や、大・大学校友へのニュースレターの送付(年 2 回)、COVID-19 感染拡大対策等の「緊急奨学支援」への寄付依頼を重ね、目標額(5 年 5 ヶ月で 50 億円)に対し、寄付金は累計で 31 億 4,165 万円に達しました。これらの寄付金は、大学・各学校の教育研究活動、児童・生徒・学生の支援活動および施設・設備の充実・発展のために活用されます。

(8) 立教学院広報活動

COVID-19 が拡大する社会状況下においても、立教学院への信頼感を高め、ブランド力向上を図るため、重点事業および学院創立 150 周年記念事業を中心に、ニューノーマルに適した広報活動を推進しました。

大学広報においては、広報担当副総長のもとに入試広報担当者と広報課員による定例会議を設け、入試広報と一般広報の連携を促進し、安定的な志願者を獲得するとともに、女子生徒の志願度や「コロナ対応」について高い評価を得ました。

創立 150 周年記念事業では、特設サイトの設計を開始し、大学総長・豊島区長・新座市長による対談記事広告を掲出しました。「立教箱根駅伝 2024」に関する広報活動等を継続して行い、事業の認知度が上昇しました。

また、組織的な危機管理能力向上を図るため、主に役職者を対象とした研修会を 2 回実施しました。

(9) 立教学院収益事業活動

2017 年度より収益事業を学院の政策立案機能を担う企画室に移管し、さらなる収益拡大のために積極的に事業を展開してきました。

2021 年度の売上高は 4 億 5,107 万円(前年度 2 億 6,063 万円, 前年度比 173.1%)となり、前年より約 1 億 9 千万円増となりました。COVID-19 の影響が 2020 年度と比較し落ち着いたことより、主要事業である「学校内諸施設の有償貸与」「立教キャリアアップセミナー」「自動販売機事業」の売上が増加しました。特に「学校内諸施設の有償貸与」については、COVID-19 への感染対策を施したうえで、積極的に展開し、前年度比 274,696 千円(前年度 123,551 千円, 前年度比 222.3%)となりました。なお、「立教キャリアアップセミナー」は、2021 年度は全ての講座をオンライン講義での実施とし、当初の予定よりコースを増設した結果、売上増へとつなげ、65,714 千円(前年度 44,703 千円, 前年度比 147.0%)の売上となりました。学校会計への繰り入れは 2 億円(前年度 7 千万円, 前年度比 285.7%)となりました。

本学院の財政および業務運営に寄与するため、中長期的な事業計画を立て、新規事業も検討しながら、さまざまな事業を展開し、売上拡大を目指します。

主な事業	事業内容	売上・収入
学校内諸施設の有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験・採用試験会場等あるいは撮影場所として貸与。	274,696千円 (前年度比222.3%)
立教キャリアアップセミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学や就職活動につながる講座を提供。 2021年度は、20講座40コースを開講。	65,714千円 (前年度比147.0%)
セントポールプラザ運営 (テナント事業)	1階にコンビニエンスストア、2階に書籍・文具、3階に旅行代理店を展開。	30,250千円 (前年度比124.5%)
自動販売機事業	自動販売機を池袋キャンパス・新座キャンパス・富士見グラウンド等に設置。	38,804千円 (前年度比120.6%)

2. 立教大学の事業概要

はじめに

立教大学 総長 西原 廉太

2020年度はCOVID-19の世界的なパンデミックにより多くの活動が制限されましたが、本学では、このような中でも学びを止めないために試行錯誤してきました。2021年度においても、学生や教職員のいのちと健康を守りつつ、学びの機会を確保するとの観点で、オンラインとオンサイトの有機的な組み合わせにより教育を豊かに展開していくことに注力しました。2021年度は、大学総長交代に伴い、総長任期期間中となる2021年度～2024年度の新たな方針『大学運営の基本方針』を策定しました。また、『大学運営の基本方針』の考え方にもとづく中期計画の策定も行いました。新たな方針のもと、5つの領域（「国際化」・「教育・研究」・「社会連携・地域連携」・「大学運営」・「施設整備計画」）で様々な取り組みを行いましたので、その進捗状況を報告します。また、本学は2021年4月8日付で「立教大学ヒューマン・ディグニティ宣言」を新たに公表しました。立教大学を構成するすべての学生・教員・職員が協働して具体的に取り組むことを、本学における最重要の課題とします。

国際化

(1) 立教グローバル戦略2.0＜重点事業＞

重要戦略の1つであるグローバル戦略は、「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を踏まえ、本学が世界水準の大学と評価されることを目標としています。2021年11月には、既の実績を重ねている「スーパーグローバル大学創成支援」事業に加えて、文部科学省の2021年度「大学の世界展開力強化事業」に採択されました。2021年度に新規採択された7大学のうち、私立大学で採択されたのは本学のみです。

COVID-19の影響が続くなか、安全な渡航の確保や個々の学生に向けた情報発信など、危機管理を行いながら、様々な事業を展開してきました。2021年度に実施した主な取り組み内容は以下の通りです。

(i) 「スーパーグローバル大学創成支援」事業における構想内容の実現

COVID-19の影響があるなかで、入国する留学生に向けた支援体制を整えました。また、オンラインを活用した国際交流プログラムの提供、外国語実施科目の増設にも取り組みました。

国際連携大学院プログラム（リンケージプログラム）の発展的展開として、新たに21世紀社会デザイン研究科MSDAコースを開設しました。2021年度学部一般入試において英語4技能を測定する英語資格・検定試験を全面的に導入し、新たな枠組みによる学生の受け入れを開始しました。

(ii) 世界展開力強化事業

文部科学省「大学の世界展開力強化事業～アジア高等教育共同体（仮称）形成促進～」について申請を行い、2021年11月に採択されました。ソウル大学校、北京大学およびシンガポール国立大学と連携し、本学の教育上の特色であるリベラルアーツ教育を土台として、学問分野や地理的境界を越境し、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について試行し、行動できる人材育成を目指しています。グローバル・リベラルアーツ・プログラム（GLAP）、異文化コミュニケーション学部、経営学部の参加3学部からプログラム参加学生を募集し選考を行い、計6名の学生を第1期生として決定しました。

(iii) Rikkyo Study Project (RSP 事業)

日本語により所属する学部の専門性を学ぶNEXUSプログラム（8学部が参画）、および英語によりこれを実施するPEACEプログラム（3学部が参画）について、カリキュラム開発を進め、学生の募集を行いました。また、NEXUS 5校、PEACE 9校と新規協定を結び、全7か国・地域の学生受け入れの枠組みも構築しました。2022年9月のプログラム開始に向けて、寮の整備などについても検討を進めました。

教育・研究

(1) 新学部・研究科設置と学部・学科・専攻の再編 <重点事業>

2020年4月に開設した人工知能科学研究科は、完成年度を迎え、第一期生60名が修了しました。2022年4月の博士課程後期課程開設に向けて準備を進めました。また、東日本電信電話株式会社とバーチャルキャンパスの実現に向けた実証実験に関する相互協力協定を締結するなど、産学官連携についても積極的に進めました。

新座キャンパスでは、2023年4月のスポーツウエルネス学部・研究科の開設およびコミュニティ福祉学部・研究科の再編に向けて、準備を進めました。

(2) 教育発展

2016年度にスタートした学士課程統合カリキュラム“RIKKYO Learning Style”は2019年度に完成年度を迎え、現在第2クールに入っており、2024年度には第3クールに入ります。RIKKYO Learning Styleは、本学がめざすリベラルアーツ教育を実現するための根幹となる仕組みです。「世界をよりよく認識し、読み解き、そして働きかけ、変えていける」学生を育てていけるよう、取り組みを進めていきます。

また、コロナ禍における授業運営に関する検討や、グローバル教養副専攻の登録者増加に向けた取り組みも推進しました。大学院教育の充実についても検討し、5か年の中期計画を更新しました。

2021年度に主に取り組んだ内容は、以下の通りです。

(i) 学士課程教育高度化 - RIKKYO Learning Style の発展 - <重点事業>

2019年度に設置した学修成果の可視化に関する検討ワーキンググループの検討を受け、学修成果の可視化に向けた取り組みとして、学位授与の方針に基づく「学修成果ルーブリック」を全学部で作成しました。

2022年度よりフィードバックシステムの検討とルーブリックの活用を開始します。

(ii) COVID-19 後を見据えた授業のあり方の検討

COVID-19により急遽対応することとなった遠隔授業実施も2年が経過しました。2020年度に引き続き、「遠隔授業活用検討ワーキング」を立ち上げ、対面とオンラインを組み合わせた多様な授業形態における教育効果と今後の展開について検討しました。

(iii) 一貫連携教育の推進

一貫連携教育のさらなる発展を目的に、小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校、大学の4学校長をメンバーとする「4学校長ワーキンググループ」を発足させ、一貫連携教育に係る諸課題を整理し、課題解決のための推進体制について提案をまとめました。2022年度より提案の実現に向けた取り組みを開始します。

(3) 研究推進・支援

研究力において国際的に評価されることを目指し、引き続き、全学的な研究環境・研究支援体制・研究マネジメントの整備と戦略的強化を推し進め、研究の活性化を図りました。私立大学等改革総合支援事業 タイプ2（特色ある高度な研究の展開）の獲得をはじめ、外部資金獲得に向けて積極的に取り組みました。さらに大規模な外部研究資金の獲得を支援するための組織力強化体制の検討や、産学官・社会連携を積極的に推進するための体制整備についても継続的に検討しました。

また、数理・データサイエンス・AIのリテラシー教育を全学部で提供するため、グローバル教養副専攻のData Science コース（グローバル人材に求められるデータ活用力を身につけるコース）を基礎とした教育プログラムの検討を進めました。併せて、数理・データサイエンス・AIを基盤技術として各専門分野の研究に取り入れられるよう支援する体制や仕組みについても検討しました。

(4) 体育会の活性化推進

新たな体育会活性化の具体的施策、支援方法を検討すべく、以下5点について継続して取り組みました。

(i) 体育会活動奨励金並びに特別指導者招聘制度の見直し

制度の見直しを行い、新制度のもとで募集・選考を実施しました。

(ii) アスリート選抜入試制度の改善と学生支援体制の強化

アスリート選抜入試では COVID-19 への対策を講じた入試制度改革を実施しました。また、学生支援の観点では、安全な課外活動が行えるように COVID-19 への対応についてのガイドラインを作成しました。

(iii) 体育会支援体制の整備を検討

本学の「学業・スポーツ活動両立支援委員会」の設置に至る経緯や取り組み等が、UNIVAS から各大学に向けて発行される媒体に先行事例として紹介されました。

(iv) 体育施設の整備・修繕計画と予算計画の策定

本学で保有する体育施設について、優先順位を付けたうえで整備・修繕計画と予算計画を策定しました。

(v) 「立教箱根駅伝 2024」事業の展開

創立 150 周年記念事業として展開している「立教箱根駅伝 2024」事業は、事業開始 3 年目となる予選会（10 月開催）にて、昨年度より 12 ランクアップの 16 位になりました。また、12 年ぶりに関東学生連合チームに本学学生が選出された 2020 年度に引き続き、2 年連続での関東学生連合チームでの箱根駅伝本戦出場を果たしました。

(5) キャリア教育・支援の充実と就職実績向上

学部の専門性を生かした学部独自のキャリア支援と連携しつつ、キャリアセンターが展開するキャリア・就職支援プログラムのさらなる充実を目的に新規プログラム開発を行いました。プログラムは、オンライン、対面もしくはそれらの組み合わせを適切に選択し、実施しました。

また、関係部局間の連携を図り、キャリア広報の推進に努めました。

社会連携・地域連携

(1) 社会連携・地域連携の推進

教育と研究の成果を地域や社会に還元し、社会的な価値の創造に貢献することを目標に、様々な活動を継続して行いました。2021 年度は、本学の広範かつ多様な社会連携活動の「見える化」と「つなぐ化」により地域との連携を活性化し、社会への一層の還元を目指して活動しました。

2021 年度に行った具体的な取り組みは以下の通りです。

(i) 社会連携教育系組織の充実

COVID-19 の影響により活動が制限される中でも、正課教育を担う「立教サービスラーニング」、正課外教育を担う「ボランティアセンター」、高齢者の生涯学習を担う「立教セカンドステージ大学」、震災復興教育を担う「陸前高田グローバルキャンパス」、同一の事務体制のもと、それぞれが連携し、オンライン・対面双方を用い、適切に実施しました。

(ii) カーボンニュートラル宣言

「普遍的真理を探究し、この世界や社会のために働く者を生み育てる」というミッションのもと、地球温暖化という全世界共通の課題に取り組むことを目的に、「カーボンニュートラル宣言」を行い、ロードマップ（キャンパスのカーボンニュートラル、人材育成、最先端研究）をまとめました。また、2022 年度開始を見据え、「カーボンニュートラル人材育成講座」科目の新設準備を行いました。

(iii) 東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの推進

埼玉県・新座市と連携して進めていたブラジルオリンピックチーム（COB）の受け入れは、COVID-19の影響により受け入れは叶いませんでしたが、新座市との連携のなかで協力可能な支援を行いました。

また、本学の施設利用者である野中生萌さんが、東京 2020 オリンピックのスポーツクライミング女子複合に日本代表として出場し、銀メダルを獲得しました。野中さんは東京都豊島区出身で現在も同区を拠点として活動していることから、2018 年 12 月に豊島区および本学が連携し、池袋キャンパスにスピードクライミング壁の設置場所を提供し、野中さんは本学に設置したスピードクライミング壁で練習を重ねました。

大学運営

(1) 大学運営の基盤強化

大学運営の高度化を図るため、財政・広報・情報・人事の 4 領域について以下の取り組みを継続して行いました。

(i) 活力ある教学展開と財政基盤強化

2021 年度に引き続き、2022 年度予算編成においても選択と集中による予算配分を基本とし、「大学運営の基本方針」に基づく中期計画の実現に向けて、2022 年度の重点事業に優先的に予算配分を配分しました。

2021 年度は、COVID-19 への対策として、検問・検温・消毒作業の実施、アクリルパーテーションの設置、ミックス型授業対応のための環境整備等も行いましたが、改革総合支援事業の採択による私立大学等経常費補助金の増額や大学の世界展開力強化事業の採択等により、事業活動収支差額比率は 10.1% となりました。

(ii) 広報戦略、体制の抜本的な見直しによる広報力の強化

広報担当副総長の下に、入試広報担当者と広報課員による定例会議を開催し、入試広報と一般広報の連携を促進して COVID-19 による社会状況に則した広報方針、広報計画を策定・実施しました。また、スポーツウエルネス学部開設および ACE プログラムの広報活動を開始しました。

(iii) 時代に相応しい新しい職員人事制度と組織政策

2019 年度に RCFT（Rikkyo Cross Functional Team）人事政策チームで策定した提案を踏まえ、目標管理制度を始めとした人事関連制度について、「働き方改革推進プロジェクト」にて検討を進めました。

(iv) 新たな情報戦略を支える情報システム整備と組織改革

2019 年度に策定した情報戦略 1.0 と計画に沿って、情報基盤の確立を目的とした情報戦略を推進しました。また、2022 年度から 2024 年度における情報化推進計画である情報戦略 2.0 を策定しました。情報戦略 2.0 では本格的な情報活用を目指します。また、COVID-19 への対応として、緊急の情報化要望についても継続して推進しました。

(2) 入試制度改革

アドミッション・ポリシーに合致し、学力の 3 要素（①知識・技能、②思考力、判断力、表現力および③主体性・協働性）を備えた質の高い学生の獲得のための検討を行いました。また、多様な出身国かつ優秀な学生を獲得するための新たな入試を実施しました。さらに、2022 年度に開始の新学習指導要領（2025 年度入試から適用）に対応した入試制度の検討を開始しました。

コロナ禍においても、本学の魅力を伝えるため、視聴者参加型の YouTube ライブ説明会を複数回開催しました。また、高校生が身近なテーマに対する各学部の考え方を知り、大学で本当に学びたいことを発見するウェブサイト「APPROACH」をオープンしました。2022 年入試における志願者数は 62,646 人（前年比 95.7%）でした。

施設整備計画

(1) キャンパスメイキング 基本構想の策定

池袋キャンパスメイキング基本構想（2020年）の策定に続き、新座キャンパスについても、教学発展の将来構想・計画と連動し、COVID-19による社会環境の変化等を踏まえつつ、キャンパス価値を高める観点から、中長期的なキャンパス施設整備、建物更新、施設機能の方向性、整備スケジュール等を、基本構想として取りまとめました。

新座キャンパスでは、2023年4月にスポーツウエルネス学部・研究科の新設とコミュニティ福祉学部・研究科の再編を行います。スポーツウエルネス学部・研究科の教育的な理念を実現する教育・研究施設の確保と増加する学生に対応する教室の整備等が急務であることより、新座新棟（仮称）建設計画を策定し、2025年4月の竣工を目指します。池袋キャンパスにおいても、池袋キャンパスメイキング基本構想（2020年）にもとづき、順次、施設整備計画の具体化を進めていきます。

立教大学 重点事業の実施状況

重点事業					
立教グローバル戦略 2.0					
2021 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）	
99,907 千円		48,408 千円		48.5 %	
事業計画			事業報告		
<p>目標達成の重要性に鑑み、重点事業と位置付けました。COVID-19 の影響により、留学生の受入れ・送出しをはじめとして、新たな計画を策定し、具体的な施策を展開していく必要があります。</p> <p>主な計画は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Web 入試システムを始めとした各種システム構築や改修 ・ 留学生受け入れ増加に伴う学生寮の確保 ・ 入試や e-brochures 制作などの海外広報 			<p>Rikkyo Study Project (RSP 事業) は、日本語により所属する学部専門性を学ぶ NEXUS プログラム、および英語によりこれを実施する PEACE プログラムによる構成され、2022 年 9 月開設を予定しています。</p> <p>RSP 事業による留学生受入れのための整備として、海外から入試に関わる全ての手続きが完了できる仕組みの構築を目的とした WEB 出願システムおよび合格者手続きシステムを構築し、全寮制での生活となる留学生の寮確保も行いました。</p> <p>また、海外に向けて NEXUS/PEACE 両プログラムの概要、カリキュラム、出願情報等を発信する WEB サイトを構築・公開しました。この WEB サイトを活用し、海外高校生へのリモート説明会も実施しています。</p> <p>なお、COVID-19 の影響により、入試広報や協定校訪問、海外での留学フェアや説明会のための渡航が叶わなかったこと、また、入試システム実装の段階において、想定通りに構築できたことにより、見込んでいた追加費用が発生しなかったことにより、予算と比較して執行率が減少しました。</p>		

【参考：立教グローバル戦略 2.0 における主な数値目標の達成度】

項目	2020 年度	2021 年度	2024 年度 目標
グローバル教養副専攻登録率	49.9%	73.0%	100%
協定校数	227 校	226 校	300 校
外国籍教員比率（専任）	8.0%	18.1%	20.0%
外国における大学学位取得者または 1 年以上の教育研究歴を保有する教員比率（専任）	33.7%	34.1%	50.0%

重点事業		
情報戦略の策定		
2021 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
112,000 千円	30,997 千円	27.7 %
事業計画		事業報告
<p>大学運営の高度化を果たすうえで、重要戦略と位置づけました。中長期的な視点で総予算を把握しつつ、2021 年度に必要な予算を配分しました。</p> <p>主な計画は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データマネジメントシステム（DMS）の追加機能開発 ・ホスト環境のアセスメント ・遠隔授業の効果的実施、働き方改革推進のための ICT 環境整備 		<p>データマネジメントシステム（DMS）のデータベースから BI ツールへの連携機能を実装し、eポートフォリオシステムへのデータ連携による学生・教員向けダッシュボードの機能の運用を開始しました。また、DMS と他システムとの連携機能の検証も進めました。情報活用の促進の観点より、全学的なダッシュボードの整備に向けた構築作業も進めていく予定です。</p> <p>また、ホストシステム運用方針および移行計画の検討準備として、システムの稼働状況やプログラム解析作業、移行規模調査を行いました。</p> <p>ICT 環境整備として、チャットボットの導入を一部部局で開始し、Power Automate における業務の自動化のパイロットも実施しました。</p> <p>なお、2022 年度以降の情報化推進計画である情報戦略 2.0 の策定作業をはじめ、DMS の運用業務やホストシステム環境調査業務について、当初予算作成時に予定していた業務委託を実施せずに、既存の学内体制で遂行したことにより、予算と比較して執行額が減少しました。</p>

重点事業				
広報強化				
2021 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
60,000	千円	59,821	千円	99.7 %
事業計画			事業報告	
<p>2021 年度より変更した新しい入試制度の広報が重要課題です。ブランド力向上のための広報と併せ、重点事業に位置づけました。</p> <p>主な計画は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021 年度入試変更点に関する広報 ・ ブランド力向上を目的とした広報展開 			<p>2021 年度より英語外部試験を利用した入試を実施するのにあたり、本学の魅力・入試制度をアピールする DM を英検受験者に向けて送付しました。また、地方を含む受験生に向けた広報として、他大学との合同による 2022 年度大学入試解説の YouTube ライブ配信（6 月）や、来場形式とオンライン形式のハイブリッド型によるオープンキャンパス（8 月）や進学イベントを実施しました。高校教員に向けてもオンライン説明会（6 月）を開催しました。</p> <p>ブランド力向上を目的とした広報展開としては、新総長紹介、新学部開設、教育・入試改革、オンラインオープンキャンパス告知、国際化、「キャリアの立教」、創立 150 周年を広くアピールするために、新聞・雑誌への広告掲出等を実施しました。</p>	

3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要

互いに認め合い高め合う力の育成

立教新座中学校・高等学校 校長 佐藤 忠博

立教新座中学校・高等学校では、個を大切に教育を通して、「グローバルリーダーを育てる」ことに力を注いでおります。

神様の声を聴き、人の声を聴き、自分の声を聴くこと、それを基盤として、他者を思いやり、人と人とを繋ぎ、共に高め合うことのできる資質をもつグローバルリーダーを育成することは、一貫連携教育の柱の1つ、「共に生きる力を育てる」という理念に沿ったものと信じ、日々の教育活動を行っております。

2020年度、2021年度は、コロナ禍において学習や教育活動を止めない工夫と試みに全力を尽くしてまいりましたが、かねてよりの課題であった教育のICT化が大きく前進しました。

多くの皆様からいただいたCOVID-19に対する緊急支援をはじめ、計画的な予算の執行等によって進めてまいりました全館のWi-Fi環境整備、中学校教室へのプロジェクタ設置等の成果に加え、2021年度入学の新中学校1年生より1人1台のiPad所有の導入、他学年もBYODによる端末使用により、学校との連絡、オンラインによる学習提供などが進んでおります。

また、コロナ禍によって実施を見送ってきた交換留学についても、新しく開始したイギリスのThe College of Richard Collyerへのターム留学に、初めて2名を派遣することができました。

2022年度以降も引き続き、皆様の期待に応えることのできるよう着実に歩みを進め、生徒、保護者の皆様、卒業生、そして勤務員全てが誇りに思えるような、よりよい学校を目指してまいります。

教育活動

(1) 教育プログラム整備・充実

(i) コロナ禍における学習の提供

Google Classroom、ロイロノート等を活用し、感染状況に応じた学習の提供を行いました。

(ii) 言語環境を大切に国語教育、コミュニケーション能力を伸ばす英語教育、中等教育の総括と大学での学びに備えた卒業論文の執筆を引き続き行いました。

(iii) 派遣留学機会の提供

アメリカ、オーストラリアの提携校への派遣留学は中止をしましたが、イギリスのThe College of Richard Collyerへのターム留学は、現地の感染状況、受け入れの体制等に鑑み、2名の派遣を行いました。

(iv) リーダーシップ育成、選択科目授業、特別聴講生制度などの立教大学との連携等、充実した一貫連携教育を行いました。

(2) 学習・生活環境の整備

(i) ICT環境の整備

2020年度からWi-Fi環境の整備を開始し、2021年度末までに合計120台のアンテナを設置しました。

また、中学1年生から1人1台の端末を導入する動きに合わせて、教員にも116台のタブレットを配付し、ICT教育の充実を図るためのインフラ整備、機器の導入を行いました。

(ii) 教務成績管理システムの更新

2022年9月に教務成績管理を汎用機型からクライアントサーバー型に移行するため、それに向けたシステムの開発を行いました。従来の汎用機型と異なり、教員が生徒の成績を直に管理することができるため、業務の効率化が進み、利便性もアップします。同システムの付帯機能を利用し、教員の出退勤管理を先行して運用開始しています。

(iii) 教育環境の向上

Nikonの「Eclipse Ei」を理科準備室に45台導入しました。Eclipse Eiは、自然な姿勢と最小限の手の動きで快適に観察できるよう設計されているほか、QRコードで操作方法を確認できるデジタルソリューション機能が搭載されており、円滑な実習のサポートが期待されます。これにより、教育環境の向上が実現しました。

(iv) 学校の安全対策

2021年度は、老朽化した施設・設備の整備として、いくつかの事業を実施しました。第一に温室の建替を行い、温室は理科、周辺は家庭科で植物を利用した授業を展開しています。次に、第一学友会館を取り壊して、生徒の自治活動に供する場として保管用倉庫と屋根付き作業スペースを設置しました。図書館では、照明のLED化によるコスト削減とブラインドの更新による採光の向上を図りました。また、体操場でもトランポリンや跳馬着地マットの大規模な修理を行っています。

立教新座中学校・高等学校 重点事業の実施状況

重点事業					
Wi-fi 環境整備					
2021 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）	
19,090 千円		20,204 千円		105.8 %	
事業計画			事業報告		
<p>2020年度から実施している校舎内Wi-Fi化の最終年度。2021年度は全校舎内をWi-Fi化します。</p> <p>これにより、中学校1年生より生徒1人1台端末を使用したICT教育が本格化することに伴い、教員にも1人1台端末を支給します。（支給台数120台）</p>			<p>学内の教室棟にも無線LAN環境が構築され、Wi-Fiが利用可能となりました。中学1年生からの段階的なiPad導入に合わせて教員にもiPad(116台)を支給し、ICTを活用した教育が始まりました。予備機(10台)の費用と機器の仕様変更に伴う費用とで、超過の支払いとなっています。</p>		

重点事業					
教務成績管理システム更新					
2021 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）	
30,000 千円		7,486 千円		25.0 %	
事業計画			事業報告		
<p>汎用機型システムをクライアントサーバー型システムに変更を行います。生徒の成績・推薦管理処理等プログラムの作り込みを業者へ依頼します。</p>			<p>2022年9月の移行に向けてプログラムを作り込み、開発費用の支払いを全て完了しました。業者選定の結果、クラウド方式のため全体の費用が低く抑えられ、大幅な執行減となりました。完全移行後にはランニングコストとして月額利用料が発生します。</p>		

重点事業					
老朽化施設・設備改修					
2021 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）	
32,527 千円		26,929 千円		82.8 %	
事業計画			事業報告		
<p>特に老朽化した温室、学友会館について整備・検討します。生徒が授業でも利用する温室は安全面の対応が急務なため建替工事を実施します。学友会館は、今後改修及び建替を検討するための費用を予算化します。</p>			<p>温室を建て替え、理科と家庭科の授業で植物生育の場として利用しています。学友会館跡地には物品の保管場所として倉庫を設置し、作業場所として屋根付きスペースの建設を行いました。倉庫収納量が減少したため移動に伴う委託費が減り、執行減となっています。</p>		

4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

コロナ禍に対応した教育環境の整備

立教池袋中学校・高等学校 校長 豊田 由貴夫

2021年度は昨年度に引き続き、COVID-19への対応を迫られた1年間となりました。何度かオンライン授業に切り替える対応を迫られましたが、昨年度の経験により、オンライン授業への移行を比較的スムーズに実施することができ、学習の遅れは最小限にとどめることができたかと判断しています。

他方で、校外学習やキャンプ活動など、宿泊を伴う行事は中止、延期となり、その他の学校行事も、中止したり、縮小して実施せざるを得ませんでした。この点については残念に思っています。

2021年度は高校生だけでなく中学生にもオンライン授業を可能とするため、ICT教育の環境整備に重点を置き、そのためのサポート体制を整えました。また、中長期的な教育目標として掲げた「リーダーシップ教育の推進」に関するプログラムについて検討し、またさらにこれに並ぶ目標の設定を検討しています。

次年度は、ある程度、通常の学校生活に近い状況に戻れることを期待しています。授業はもちろんですが、さまざまな学校行事などを通常に近い形で行いたいと考えています。

今後も引き続き、「キリスト教に基づく人間教育」という共通の教育理念のもとに、「テーマを持って真理を探究する力」と「共に生きる力」を育てることを大きな教育目標として力を注いでいきます。

教育活動

(1) 教育プログラムの整備・充実

(i) ICTプロジェクトの継続

高校生は1人1台の端末所有が完成しましたが、これを中学生にも拡大することを決め、そのための体制を整えることとしました。2022年度より中学1年生に1人1台の端末を配置し、中学2・3年生にも端末が利用できるよう配備しました。また高校生にはBYOD（各自で端末を用意）を基本とすることを決め、これにより生徒全員のICT教育の充実を図りました。

(ii) 中長期的な教育目標の検討

中長期的な教育目標の1つとしてリーダーシップ教育を推進することを決定し、その推進方法について検討しました。また中長期的な教育目標設定のためのプロジェクトチームを作成し、リーダーシップ教育に並ぶ教育目標を検討しています。

(iii) これまで中学1年生で実施してきた清里キャンプの実施方法について再検討をしました。学校の教育目標に照らし合わせて、他の行事との関係も踏まえてプログラム内容を検討し、次年度以降に新規の内容を実施予定です。

(iv) 高校入試のあり方について検討し、選抜方法を一部変更しました。

(v) 人権教育研究プロジェクト

「性」とどまらず広く人権について生徒並びに教員に啓発するプロジェクトを継続し、「生きることの意味を考える」、「いのちを守る」などの教育を展開しました。

(vi) 特別聴講制度の充実等、高大一貫連携のより一層の充実を図りました。

(vii) 高等学校におけるキャリアデザイン教育を、学院高大連携セクションと共同で企画・推進しました。

(viii) スクール・カウンセラーを中心に、教員と連携した教育相談体制の充実を図りました。

(2) 教育研究環境の整備

- (i) COVID-19 の感染を防ぐための体制を整え、そのための環境整備を実施しました。
- (ii) 1 人 1 台端末利用の拡大により、情報教室の有効利用を検討し、教室利用の変更を決定しました。
- (iii) 学内警備体制の強化を継続して行いました。
- (iv) 各施設の有効活用ならびに安全性の検証等を実施しました。
- (v) ICT 化への環境整備によって、資料や配布物のペーパーレス化を実現させ、経費節減や省エネルギーに繋がりました。
- (vi) 校内の植栽等の整備を計画的に実施しました。
- (vii) 資金留保に努めるとともに、寄付、補助金等による収入増を積極的に推進しました。

立教池袋中学校・高等学校 重点事業の実施状況

重点事業					
校舎外壁補修工事					
2021 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）	
30,800 千円		24,320 千円		79.0 %	
事業計画			事業報告		
<p>法律改定により 1999 年度に竣工した既存校舎を中心に外壁の補修工事を 5 期に分けて実施しております。</p> <p>2021 年度はその 5 期目（最終期）工事期間にあたります。</p>			<p>竣工から 20 年を経て劣化が顕著で至急修繕が必要な教室棟の外壁を 5 期に分けて補修を行っており、今年度は最終期として校舎の南側の一部分の補修を実施しました。</p> <p>なお、校舎外壁工事は 2017 年度～2021 年度の 5 期に分け実施しています。</p>		

重点事業					
ICT 教育の充実					
2021 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）	
20,078 千円		19,425 千円		96.7 %	
事業計画			事業報告		
<p>ICT 環境の学内整備を行い、2018 年度より高校生は年次計画で一人一台の PC を用いての教育を行ってきました。そして現在は高校生全員が一人一台ずつの PC をもって授業を行っています。</p> <p>今年度はこの教育環境の維持のためにサポート体制の充実を図ると共に、今後の本校の ICT 教育の設備面等の環境整備の検討をいたします。</p>			<p>ICT 教育推進のため、2018 年度より計画的に高校生にタブレットパソコンを所有させ、現在は高校生全員がタブレットパソコンを所有し、授業等で利用しています。こうした現状を踏まえて、ICT 支援室を新設すると同時に、支援員の拡充を実施しました。</p> <p>なお、2022 年度より中学生へと支援対象の幅を広げて行く予定です。</p>		

5. 立教小学校の事業概要

児童の「居場所と出番」のある学校づくり

立教小学校 校長 田代 正行

2021 年度も COVID-19 に翻弄される毎日が続きました。

1 学期、1 コマ 30 分の短縮授業に始まり、2 学期当初は、オンライン配信による家庭学習。10 月より 1 学期と同じ生活時程を再開。11 月より 1 コマ 40 分の生活時程に戻りましたが、1 月後半より再びオンライン配信による家庭学習。2 月後半よりほぼ通常的生活時程に戻りました。しかしながら、縦割りの活動は中止。児童の放課後遊び等の制限などは、今でも続いております。

このようなコロナ禍の生活の中で、最優先されるべきは、児童一人ひとりが愛されていると実感できる、「居場所と出番」のある学校づくりです。

児童と教師の信頼関係を深め、チャプレン、スクールカウンセラーや養護教諭と共に、普段から話しやすい環境を整えるよう努めてまいりました。

今後もコロナ対策を万全にしつつ、児童一人ひとりが、主体的、自律的に学校生活を送る喜び、友達と共に生きる喜びが得られる機会を増やせるような学校運営を目指してまいります。

教育活動

(1) 教育プログラム整備・充実

短縮時間割りが長期間に及ぶことへの補償として、I C T 機器を積極的に活用し、学校での授業と並行して、家庭での学びの時間を創出するために、オンラインによるいわゆるハイブリッド型の学習を進めてきました。学校生活においては、児童が多様な場面で「意見を表明する」「選択する」「他者の意見を尊重する」「話し合う」「貢献し合う」場を多く設定することにより、児童の学級・学校への所属感、連帯感を深めるように努めてきました。

(i) タブレット端末を活用して、教師の説明を何度も繰り返して視聴できる学習番組を作成、配信しました。

また、月曜朝礼の校長講話、金曜日のチャペル礼拝をオンライン配信し、欠席者も礼拝が守れるようにしました。

(ii) コロナ禍における、保護者からの児童に関する種々の悩みや相談について、本校養護教諭を中心に看護職員、チャプレン、教務主任、教頭からなる「サポートチーム」による、オンラインの相談窓口を開設しました。

(iii) 通常 7 月に行われている 2 泊 3 日のキャンプの代替行事として、「デイキャンプ」と称する行事を実施。各学年 3 日間を使い、1 日は遠足。残りの 2 日は、学年ごとに教師と児童が相談して、学校内でできる行事（プール・ペットボトルロケット・テント張り・炭火でおやつづくり等々）を実施。6 年生は RSF（立教サマーフェスティバル）の企画運営を担当。1 年生と自分たち自身が楽しめるお祭りを作り上げ、まさに「意見を表明する」「選択する」「他者の意見を尊重する」「話し合う」「貢献し合う」場となりました。

(iv) 11 月に「校内作品展・学習発表会」「ミニ運動会」「クラス別 PTA」を 1 日にまとめて実施。教科横断的なテーマの学習、児童が主体的、協働的に学ぶ姿を保護者に参観していただきました。

(2) 学習環境の整備

- (i) タブレット端末の全学年児童の所有を計画通り実施しました。コロナ禍のなか、児童の学びを止めないための環境整備に努めました。
- (ii) プール設備更新などの各種整備に加え、学院創立 150 周年記念募金の「緊急奨学支援」により、COVID-19 対策として、各教室の換気扇設置工事、児童登校時の体温確認のためのサーモグラフィー購入など、児童が安全に学校生活を送るための措置を講じることができました。
- (iii) ICT 補助教員の配置については、未達成となりました。本校の先進的な ICT 環境の維持に向け、次年度以降の課題といたします。
- (iv) 本校の新校舎建設計画が、学院の正式な事業計画として承認されました。次年度以降、具体的な設計作業、工事期間中の仮校舎への移転準備を進めます。
また、校舎建て替え計画に向けた教育環境改善資金に、約 2 億 5 千万円の積み増しを行いました。

立教小学校 重点事業の実施状況

重点事業		
教育改革と新校舎建設に向けた学内協議の推進		
2021 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
4,000 千円	0 千円	0 %
事業計画		事業報告
<p>コンサルティング業務を委託し、新学習指導要領への対応と、本校の発展に向けた教育活動全般にわたる改革への協議を、2020 年度に引き続き継続します。その一環として進めている、新校舎建設事業については、新しい教育の場を具体化すべく、事業規模算出、必要施設の諸元の取り纏めを行うなど、事業計画を推進します。</p>		<p>当初計画を変更し、教育改革に向けた協議を、学内の教育改革推進委員会を中心に進めると同時に、学院に設置された「新校舎建設事業計画策定ワーキンググループ」と連携しながら校舎建設に向けた検討を推進するスキームとしたため、業務委託を取り止めました。</p> <p>新校舎建設計画は、予定通り、2021 年度内での事業決定を終えました。</p>

重点事業		
COVID-19 感染対策		
2021 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
11,737 千円	11,348 千円	96.7 %
事業計画		事業報告
<p>通常清掃にプラスして、授業終了後、校内共用部分の消毒拭き取り清掃を行います。</p>		<p>COVID-19 感染状況により、家庭学習期間、分散登校、短縮時間割り等、児童の登校形態にあわせながら、消毒拭き取り清掃等、児童・勤務員の感染予防、クラスター発生予防を徹底しました。</p> <p>児童の家庭内感染は、ごく少数ながら発生しましたが、学校内での感染の広がりは防げました。</p>

重点事業		
ICT 教育補助員の導入		
2021 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
7,000 千円	0 千円	0 %
事業計画		事業報告
<p>情報処理室長とともに、本校の ICT 教育の伸長に向け、ICT を活用した授業プログラムの開発、授業補助、および環境整備を担当する教員（非専任）を配置します。（2021 年度 9 月、2 学期開始より）</p>		<p>ICT 教育補助員の導入に向け、年度当初からの本校が必要とするスキルを有する人材との交渉を進め、契約内容（概要）についての提示まで話が進んでいましたが、最終的に契約を締結することができませんでした。</p>

Ⅲ. 財務の概要

1. 2021 年度決算の状況

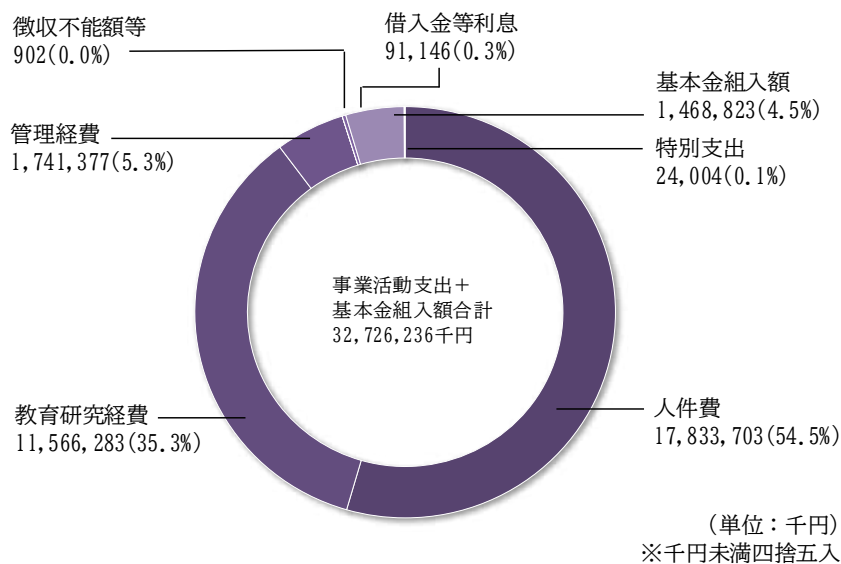
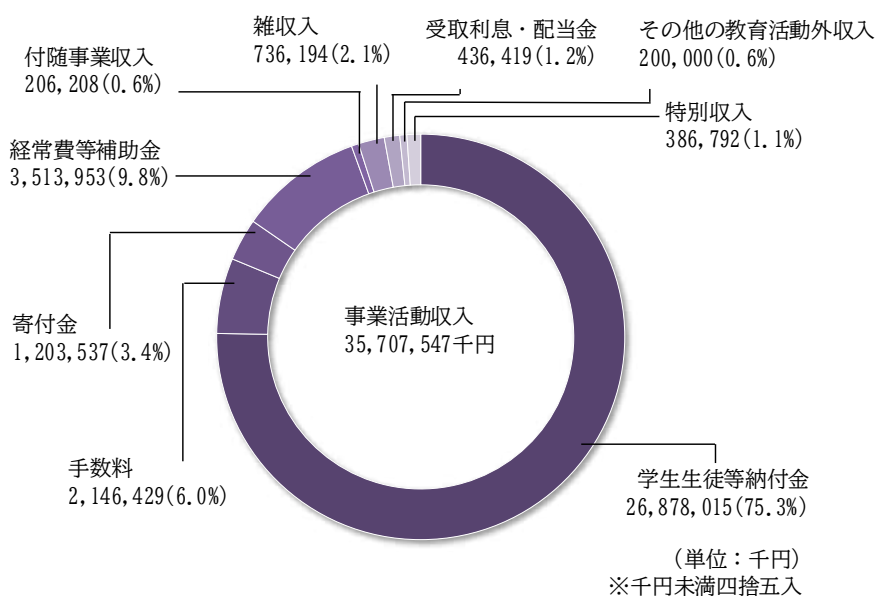
各計算書および一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

(1) 収支計算書の状況

(i) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すものです。

COVID-19 の影響が前年度よりは少なくなり、光熱水費、委託費等決算比で増加した支出項目もあります。一方で、留学、サービスラーニング等の海外プログラム、各種キャンプ等の国内プログラムといった移動、宿泊を伴うものはオンライン開催への切り替えもしくは中止となりました。昨年度に引き続き、オンライン授業環境・通信環境整備、検問・検温実施等 COVID-19 対策に必要な支出を積極的に行ったものの、教育活動支出は予算比、決算比とも減少しました。海外プログラムの中止等により学生生徒等納付金が予算比で減少した一方、150 周年記念募金、緊急奨学支援 (COVID-19 拡大対策等)、遺贈や大口寄付等による寄付金の増加、経常費等補助金の増加により教育活動収入は予算比で増加しました。その結果、教育活動収支差額は 35.4 億円のプラスとなりました。主に教室貸出の増加により収益事業収入が予算比で 0.7 億円増加し、教育活動外収支差額は 5.5 億円のプラスとなり、これら二つの収支差額を合計した経常収支差額は 40.9 億円のプラスとなりました。特別収支差額は 3.6 億円のプラスとなり、以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス 44.5 億円、事業活動収支差額比率は 12.5% となりました。



■教育活動収支 (単位:千円)			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金	27,199,492	26,878,015	321,477
手数料	1,947,937	2,146,429	△ 198,492
寄付金	729,190	1,203,537	△ 474,347
経常費等補助金	3,083,653	3,513,953	△ 430,300
付随事業収入	221,105	206,208	14,897
雑収入	585,146	736,194	△ 151,048
教育活動収入計	33,766,523	34,684,337	△ 917,814
人件費	17,984,496	17,833,703	150,793
教育研究経費	12,889,671	11,566,283	1,323,388
管理経費	1,854,900	1,741,377	113,523
徴収不能額等	0	902	△ 902
教育活動支出計	32,729,067	31,142,264	1,586,803
教育活動収支差額	1,037,456	3,542,073	△ 2,504,617

※千円未満四捨五入

■教育活動外収支 (単位:千円)			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
受取利息・配当金	392,550	436,419	△ 43,869
その他の教育活動外収入	130,000	200,000	△ 70,000
教育活動外収入計	522,550	636,419	△ 113,869
借入金等利息	91,149	91,146	3
その他教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	91,149	91,146	3
教育活動外収支差額	431,401	545,273	△ 113,872

経常収支差額	1,468,857	4,087,346	△ 2,618,489
--------	-----------	-----------	-------------

※千円未満四捨五入

■特別収支 (単位:千円)			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
資産売却差額	0	3,276	△ 3,276
その他の特別収入	309,448	383,516	△ 74,068
特別収入計	309,448	386,792	△ 77,344
資産処分差額	11,129	23,525	△ 12,396
その他の特別支出	0	479	△ 479
特別支出計	11,129	24,004	△ 12,875
特別収支差額	298,319	362,788	△ 64,469

[予備費]	(79,957)		
	290,043		290,043

基本金組入前当年度収支差額	1,477,133	4,450,134	△ 2,973,001
基本金組入額合計	△ 1,520,831	△ 1,468,823	△ 52,008
当年度収支差額	△ 43,698	2,981,311	△ 3,025,009
前年度繰越収支差額	△ 14,513,362	△ 14,513,362	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 14,557,060	△ 11,532,051	△ 3,025,009

(参考)			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
事業活動収入計	34,598,521	35,707,547	△ 1,109,026
事業活動支出計	33,121,388	31,257,414	1,863,974

※千円未満四捨五入

「教育活動収支差額」：経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額。

「経常収支差額」：経常的な事業活動による収入（経常収入）と経常支出の収支差額。

「基本金組入前当年度収支差額」：事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いたもので、当該年度の収支バランスを表す。

(ii) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

COVID-19の影響により、教育研究経費支出、管理経費支出は予算比で減少しました。また、前年度に引き続き、換気設備工事、オンライン授業環境・通信環境整備、検問・検温実施等 COVID-19 対策に必要な支出を行いました。海外プログラムの中止等により学生生徒等納付金収入が予算比で減少した一方、予算比で寄付金収入（4.3 億円増）、補助金収入（3.9 億円増）、収益事業収入（0.7 億円増）が増加しました。施設関係支出は、執行段階での競争原理・折衝効果もあり予算比で 2.0 億円減少しました。資産運用支出（各種特定資産の積み増し）は予算比で 11.1 億円増加しました。その結果、翌年度繰越支払資金は 54.2 億円（前年度比 12.1 億円増）となりました。

■収入の部		(単位:千円)		
科目	予算	決算	差異(△印超過)	
学生生徒等納付金収入	27,199,492	26,878,015	321,477	
手数料収入	1,947,937	2,146,429	△ 198,492	
寄付金収入	737,190	1,166,108	△ 428,918	
補助金収入	3,185,105	3,579,892	△ 394,787	
資産売却収入	0	16,500	△ 16,500	
付随事業・収益事業収入	351,105	406,208	△ 55,103	
受取利息・配当金収入	392,550	436,419	△ 43,869	
雑収入	585,146	730,526	△ 145,380	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	4,756,867	4,747,857	9,010	
その他の収入	2,123,923	1,614,072	509,851	
資金収入調整勘定	△ 5,226,537	△ 5,368,334	141,797	
前年度繰越支払資金	4,202,596	4,202,596	—	
収入の部合計	40,255,374	40,556,288	△ 300,914	

※千円未満四捨五入

■支出の部		(単位:千円)		
科目	予算	決算	差異(△印超過)	
人件費支出	17,927,091	17,843,777	83,314	
教育研究経費支出	10,492,578	9,113,120	1,379,458	
管理経費支出	1,730,582	1,617,903	112,679	
借入金等利息支出	91,149	91,146	3	
借入金等返済支出	701,007	701,006	1	
施設関係支出	763,154	562,899	200,255	
設備関係支出	323,742	324,600	△ 858	
資産運用支出	3,622,546	4,731,187	△ 1,108,641	
その他の支出	359,344	580,116	△ 220,772	
[予備費]	(96,904)			
	273,096		273,096	
資金支出調整勘定	△ 329,017	△ 426,874	97,857	
翌年度繰越支払資金	4,300,102	5,417,408	△ 1,117,307	
支出の部合計	40,255,374	40,556,288	△ 300,914	

※千円未満四捨五入

(iii) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

教育活動による資金収支は60.6億円のプラスとなりました。施設整備等活動による資金収支は将来の施設設備の整備に向け、特定資産の積極的な積み増しを行ったため32.4億円のマイナスとなりました。その他の活動による資金収支も、財政基盤強化のための特定目的引当資産の積み増しを行ったため14.5億円のマイナスとなりました。以上の結果、支払資金は前年度より12.1億円増加しました。

■教育活動による資金収支		(単位:千円)
科目	金額	
学生生徒等納付金収入	26,878,015	
手数料収入	2,146,429	
特別寄付金収入	906,681	
一般寄付金収入	250,905	
経常費等補助金収入	3,513,953	
付随事業収入	206,208	
雑収入	730,526	
教育活動資金収入計	34,632,718	
人件費支出	17,843,777	
教育研究経費支出	9,113,120	
管理経費支出	1,617,424	
教育活動資金支出計	28,574,321	
差引	6,058,397	
調整勘定等	△ 75,224	
教育活動資金収支差額	5,983,173	
		※千円未満四捨五入

■施設整備等活動による資金収支		(単位:千円)
科目	金額	
施設設備寄付金収入	8,522	
施設設備補助金収入	65,939	
施設設備売却収入	16,500	
建設資金引当特定資産取崩収入	297,368	
施設整備等活動資金収入計	388,329	
施設関係支出	562,899	
設備関係支出	324,600	
減価償却引当特定資産繰入支出	562,838	
建設資金引当特定資産繰入支出	2,179,344	
施設整備等活動資金支出計	3,629,681	
差引	△ 3,241,353	
調整勘定等	△ 86,934	
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,328,287	

小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	2,654,887
----------------------------------	-----------

※千円未満四捨五入

■その他の活動による資金収支		(単位:千円)
科目	金額	
特定目的引当特定資産取崩収入	456,528	
貸付金回収収入	31,501	
その他	208,803	
小計	696,831	
受取利息・配当金収入	436,419	
収益事業収入	200,000	
その他の活動資金収入計	1,333,250	
借入金等返済支出	701,006	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	
退職給与引当特定資産繰入支出	107,424	
特定目的引当資産繰入支出	1,811,581	
特許権支出	455	
その他	90	
小計	2,690,555	
借入金等利息支出	91,146	
過年度修正支出	479	
その他の活動資金支出計	2,782,180	
差引	△ 1,448,930	
調整勘定等	8,856	
その他の活動資金収支差額	△ 1,440,074	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1,214,813	
前年度繰越支払資金	4,202,596	
翌年度繰越支払資金	5,417,408	
		※千円未満四捨五入

(2) 貸借対照表の状況

一定時点（3月末現在）における財産の状況を明らかにするものです。

有形固定資産のうち、建物は減価償却の進行等により減少しています。特定資産は、今後の新たな教学展開やそれを支える施設整備に必要な投資財源の確保に向け積極的な積み増しを行ったことにより41.2億円増加し588億円となりました。固定負債は主に借入金の返済により6.4億円減少し、183.6億円となりました。純資産は44.5億円増加し、991.4億円となりました。

■資産の部		(単位:千円)		
科目	2021年度末	2020年度末	増減	
固定資産	117,956,181	115,433,932	2,522,249	
有形固定資産	56,804,019	58,362,724	△1,558,705	
土地	6,971,855	6,971,825	30	
建物	35,977,852	37,399,845	△1,421,993	
その他	13,854,312	13,991,054	△136,742	
特定資産	58,799,418	54,681,230	4,118,188	
第3号基本金引当特定資産	3,108,526	3,038,526	70,000	
退職給与引当特定資産	7,359,483	7,252,059	107,424	
減価償却引当特定資産	6,478,729	5,915,891	562,838	
建設資金引当特定資産	13,875,218	11,993,242	1,881,976	
その他	27,977,462	26,481,512	1,495,950	
その他の固定資産	2,352,744	2,389,977	△37,233	
有価証券	15,000	15,000	0	
長期貸付金	2,267,203	2,298,780	△31,577	
その他	70,541	76,197	△5,656	
流動資産	6,110,071	4,869,532	1,240,539	
現金預金	5,417,408	4,202,596	1,214,812	
その他	692,663	666,936	25,727	
資産の部合計	124,066,252	120,303,464	3,762,788	

※千円未満四捨五入

■負債の部		(単位:千円)		
科目	2021年度末	2020年度末	増減	
固定負債	18,364,291	19,001,476	△637,185	
長期借入金	4,860,777	5,428,789	△568,012	
退職給与引当金	6,954,542	7,164,611	△210,069	
その他	6,548,973	6,408,076	140,897	
流動負債	6,560,050	6,610,211	△50,161	
短期借入金	568,012	701,006	△132,994	
未払金	412,778	533,372	△120,594	
前受金	4,747,857	4,753,149	△5,292	
その他	831,403	622,685	208,718	
負債の部合計	24,924,342	25,611,687	△687,345	

※千円未満四捨五入

■純資産の部		(単位:千円)		
科目	2021年度末	2020年度末	増減	
基本金	110,673,961	109,205,138	1,468,823	
第1号基本金	105,247,394	103,848,571	1,398,823	
第3号基本金	3,108,526	3,038,526	70,000	
第4号基本金	2,318,041	2,318,041	0	
繰越収支差額	△11,532,051	△14,513,362	2,981,311	
翌年度繰越収支差額	△11,532,051	△14,513,362	2,981,311	
純資産の部合計	99,141,910	94,691,776	4,450,134	

科目	2021年度末	2020年度末	増減
負債及び純資産の部合計	124,066,252	120,303,464	3,762,788

※千円未満四捨五入

2. 経年比較

(1) 収支計算書

(i) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

教育活動収支	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	26,797	26,847	26,927	26,685	26,878
手数料	2,365	2,289	2,130	2,262	2,146
寄付金	796	915	948	950	1,204
経常費等補助金	2,783	2,786	2,808	3,258	3,514
付随事業収入	237	251	222	227	206
雑収入	812	561	748	842	736
教育活動収入計	33,790	33,650	33,784	34,224	34,684
事業活動支出の部					
人件費	17,739	17,570	17,612	17,652	17,834
教育研究経費	12,039	11,850	11,950	12,098	11,566
管理経費	1,472	1,628	1,641	1,598	1,741
徴収不能額等	1	1	0	0	1
教育活動支出計	31,251	31,049	31,203	31,348	31,142
教育活動収支差額	2,539	2,601	2,581	2,876	3,542
教育活動外収支	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	268	277	330	408	436
その他の教育活動外収入	200	200	170	70	200
教育活動外収入計	468	477	500	478	636
事業活動支出の部					
借入金等利息	145	130	115	103	91
その他教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	145	130	115	103	91
教育活動外収支差額	324	347	385	375	545
経常収支差額	2,863	2,948	2,966	3,251	4,087
特別収支	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	3
その他の特別収入	407	346	311	344	384
特別収入計	408	346	311	344	387
事業活動支出の部					
資産処分差額	19	19	11	13	24
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	19	19	11	13	24
特別収支差額	388	327	300	331	363
基本金組入前当年度収支差額	3,251	3,275	3,266	3,582	4,450
基本金組入額合計	△ 1,017	△ 1,299	△ 1,748	△ 1,124	△ 1,469
当年度収支差額	2,234	1,976	1,518	2,458	2,981
前年度繰越収支差額	△ 22,699	△ 20,465	△ 18,489	△ 16,971	△ 14,513
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 20,465	△ 18,489	△ 16,971	△ 14,513	△ 11,532
(参考)					
事業活動収入計	34,666	34,473	34,596	35,046	35,708
事業活動支出計	31,415	31,198	31,330	31,464	31,257

※百万円未満四捨五入

(ii) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	26,797	26,847	26,927	26,685	26,878
手数料収入	2,365	2,289	2,130	2,262	2,146
寄付金収入	777	889	925	901	1,166
補助金収入	2,932	2,890	2,878	3,321	3,580
資産売却収入	0	0	0	0	17
付随事業・収益事業収入	437	451	392	297	406
受取利息・配当金収入	268	277	330	408	436
雑収入	801	556	742	838	731
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	4,540	4,556	4,742	4,753	4,748
その他の収入	1,512	1,095	2,745	2,365	1,614
資金収入調整勘定	△ 5,481	△ 4,924	△ 5,118	△ 5,362	△ 5,368
前年度繰越支払資金	4,449	3,957	4,124	4,128	4,203
収入の部合計	39,398	38,883	40,817	40,596	40,556

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	17,805	17,298	17,570	17,698	17,844
教育研究経費支出	9,095	9,210	9,417	9,608	9,113
管理経費支出	1,338	1,501	1,518	1,474	1,618
借入金等利息支出	145	130	115	103	91
借入金等返済支出	845	845	790	707	701
施設関係支出	307	536	808	702	563
設備関係支出	378	282	412	352	325
資産運用支出	4,947	4,922	6,185	5,874	4,731
その他の支出	908	333	292	419	580
資金支出調整勘定	△ 326	△ 298	△ 420	△ 542	△ 427
翌年度繰越支払資金	3,957	4,124	4,128	4,203	5,417
支出の部合計	39,398	38,883	40,817	40,596	40,556

※百万円未満四捨五入

(2) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度
固定資産	107,405	110,068	112,513	115,434	117,956
流動資産	4,788	4,562	4,733	4,870	6,110
資産の部合計	112,193	114,629	117,246	120,303	124,066
固定負債	21,508	20,739	19,777	19,001	18,364
流動負債	6,116	6,046	6,358	6,610	6,560
負債の部合計	27,624	26,786	26,136	25,612	24,924
基本金	105,034	106,333	108,081	109,205	110,674
繰越収支差額	△ 20,465	△ 18,489	△ 16,971	△ 14,513	△ 11,532
純資産の部合計	84,569	87,844	91,110	94,692	99,142
負債及び純資産の部合計	112,193	114,629	117,246	120,303	124,066

※百万円未満四捨五入

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	評価	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.4	9.5	9.4	10.2	12.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	93.4	94.0	95.4	92.8	91.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	～	78.2	78.7	78.5	76.9	76.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	51.8	51.5	51.4	50.9	50.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	35.1	34.7	34.9	34.9	32.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.3	4.8	4.8	4.6	4.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	78.3	75.4	74.4	73.7	93.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	32.7	30.5	28.7	27.0	25.1
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	75.4	76.6	77.7	78.7	79.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	92.5	93.3	94.0	94.6	95.3

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

4. その他

(1) 有価証券の状況

(単位:円)

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第146回利付国債ほか	44,652,579,060	44,956,768,600	第3号基本金引当特定資産 特定目的引当資産 退職給与引当特定資産 減価償却引当特定資産 建設資金引当特定資産
投資信託	私募リート	907,039,706	982,795,381	同上
株式	株式会社 立教企画ほか	15,000,000	—	有価証券
合計		45,574,618,766	45,939,563,981	

(2) 借入金の状況

(単位:円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	5,428,380,000	0.5%~1.9%	2029年9月~2033年9月	土地・建物
独立行政法人福祉医療機構	408,612	2.76%	2024年3月	借入勤務員の不動産
合計	5,428,788,612			

(3) 寄付金の状況

(単位:円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	229,070,924
150周年募金	274,692,402
現物寄付金(機器備品等)	155,010,543
その他の寄付金	662,344,460
合計	1,321,118,329

(4) 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業及び不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表

(単位:千円)

科目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
流動資産	151,912	71,974	100,035	132,580	204,999
固定資産	298,834	296,906	283,451	268,558	256,363
資産合計	450,745	368,880	383,486	401,137	461,363
流動負債	135,951	42,610	34,720	19,901	56,424
固定負債	2,837	2,820	2,852	2,885	2,885
負債合計	138,789	45,430	37,572	22,787	59,309
純資産合計	311,957	323,451	345,913	378,351	402,054
負債・純資産合計	450,745	368,881	383,486	401,137	461,363

※千円未満四捨五入

②損益計算書

(単位:千円)

科目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
売上高	446,512	465,101	421,529	260,633	451,073
売上原価	3,949	4,937	4,339	2,886	4,633
販売管理費	223,641	221,718	198,579	140,701	193,084
営業外損益	145	95	95	51	2,522
特別損益	△ 18,520	9	△ 1,285	45	52
学校会計等繰入額	200,000	200,000	170,000	70,000	200,000
法人税・住民税・事業税	23,211	27,056	24,958	14,706	32,227
当期純利益	△ 22,665	11,494	22,463	32,437	23,703

※千円未満四捨五入

(5) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(i) 名称及び事業内容

株式会社 立教企画 施設貸出管理業及び駐車場賃貸管理業
業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業
総務・人事業務、財務・経理業務

(ii) 資本金の額 30,000,000 円 (200 株)

(iii) 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1 月 14 日	4,900,000 円	98 株	
1998 (平成 10) 年 12 月 18 日	5,100,000 円	102 株	
合 計	10,000,000 円	200 株	100%

(iv) 株式会社立教企画の子会社の状況

①株式会社 立教ファシリティマネジメント

資本金 2,000 万円
主な事業内容 業務受託事業、施設の保守管理業務
施設管理及び受付案内請負業
建物、建物付属設備の清掃請負業
議決権の所有割合 100%

②株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000 万円
主な事業内容 損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等
労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
議決権の所有割合 100%

③株式会社 立教ライブラリーマネジメント

資本金 2,000 万円
主な事業内容 図書館業務の受託・請負業、図書館業務に関するコンサルタント
議決権の所有割合 100%

(v) 当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額

(単位 円)

	配当金	0	一般寄附金	21,077,000
当該会社等からの受入額	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	22,239,970		
当該会社等への支払額	清掃費	332,048,850	管理委託費	532,533,110
	委託費	1,160,618,711	その他経費	152,678,784
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	2,223,996,876	0	24,865,457	2,199,131,419
当該会社等への未払金	5,654,118	5,654,118	5,745,081	5,745,081

(vi) 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

IV. データファイル

1. 入学試験の状況

各学校の入学試験の状況は以下の通りです。

(1) 小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移

(単位：人)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120	120	120	120	120
	志願者数	382	452	395	416	445	481	431	510	519
	合格者数	137	155	141	143	139	120	120	120	120
	倍率	2.8	2.9	2.8	2.9	3.2	4.0	3.6	4.3	4.3
池袋中学校	募集人員	70	約70	約70	約70	約70	約70	約70	約70	約90
	志願者数	483	490	553	543	546	642	723	656	600
	合格者数	154	137	153	141	153	166	149	140	157
	倍率	3.1	3.6	3.5	3.9	3.6	3.9	4.9	4.7	3.8
池袋高等学校	募集人員	15	約15	若干名	若干名	若干名	約15	約15	約10	若干名
	志願者数	43	40	24	16	16	26	39	27	22
	合格者数	20	24	8	6	15	20	25	14	16
	倍率	2.2	1.7	3.0	2.7	1.1	1.3	1.6	1.9	1.4
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140	140	140	140	140
	志願者数	1,769	1,631	1,936	1,861	1,938	2,119	2,228	2,054	2,074
	合格者数	914	853	943	890	865	847	840	816	974
	倍率	1.9	1.9	2.1	2.1	2.2	2.5	2.7	2.5	2.1
新座高等学校	募集人員	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	志願者数	1,095	1,153	1,058	1,257	1,298	1,386	1,504	1,296	1,524
	合格者数	711	664	603	778	671	621	723	751	821
	倍率	1.5	1.7	1.8	1.6	1.9	2.2	2.1	1.7	1.9

(2) 大学 一般入試・大学入学共通テスト利用入試志願者推移

(単位：人)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,876	1,879	1,793	1,929	1,938	1,907	1,879	※	※
	志願者数	33,014	33,763	32,451	32,965	33,617	32,501	31,542	2,505	2,472
	合格者数	6,446	6,127	5,954	4,591	4,677	4,889	5,971	644	613
	倍率	5.1	5.5	5.5	7.2	7.2	6.6	5.3	3.9	4.0
一般入試 (全学部日程)	募集人員	470	481	603	632	648	646	678	2,499	2,484
	志願者数	7,487	8,235	7,274	8,887	10,514	9,576	8,275	41,594	37,674
	合格者数	1,393	1,422	1,490	1,670	1,544	1,457	1,372	8,655	9,127
	倍率	5.4	5.8	4.9	5.3	6.8	6.6	6.0	4.8	4.1
大学入学共通テスト 利用入試	募集人員	574	566	530	531	521	555	555	572	572
	志願者数	23,433	24,353	20,968	20,803	27,662	26,719	21,491	21,376	22,500
	合格者数	5,189	5,649	5,394	4,999	4,231	4,872	4,809	5,360	5,761
	倍率	4.5	4.3	3.9	4.2	6.5	5.5	4.5	4.0	3.9
合計	募集人員	2,920	2,926	2,926	3,092	3,107	3,108	3,112	3,071	3,056
	志願者数	63,934	66,351	60,693	62,655	71,793	68,796	61,308	65,475	62,646
	合格者数	13,028	13,198	12,838	11,260	10,452	11,218	12,152	14,659	15,501
	倍率	4.9	5.0	4.7	5.6	6.9	6.1	5.0	4.5	4.0

※一般入試個別学部日程は文学部のみで、その募集人員は全学部日程と合わせての数字となります。

(3) 2022年度 大学入試状況

学部	学科・専修	一般入試						大学入学共通テスト利用入試			
		2月11日			2月6・8・9・12・13日			募集人員	志願者	合格者	
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者				
文	初手教	*	109	18	29	265	43	7	107	38	
	史	*	507	116	91	1,229	258	22	786	245	
	教育	*	370	90	63	964	219	9	508	107	
	文	英米文学	*	456	115	80	1,264	310	27	919	266
		ドイツ文学	*	175	68	45	336	117	9	187	90
		フランス文学	*	159	62	45	399	131	9	240	82
		日本文学	*	295	80	71	723	206	15	386	102
		文芸・思想	*	401	64	57	958	148	6	453	80
	小計	*	2,472	613	481	6,138	1,432	104	3,586	1,010	
経済	経済	-	-	-	184	2,649	879	45	1,779	547	
	会計ファイナンス	-	-	-	95	989	326	25	594	208	
	経済政策	-	-	-	95	1,024	337	25	941	296	
	小計	-	-	-	374	4,662	1,542	95	3,314	1,051	
理	数	-	-	-	40	776	205	11	564	211	
	物理	-	-	-	45	1,017	293	14	672	240	
	化	-	-	-	47	952	349	10	717	220	
	生命理	-	-	-	42	900	235	14	689	280	
	小計	-	-	-	174	3,645	1,082	49	2,642	951	
社会	社会	-	-	-	97	2,075	516	24	1,093	249	
	現代文化	-	-	-	97	1,825	322	24	717	239	
	メディア社会	-	-	-	97	1,772	359	24	805	184	
	小計	-	-	-	291	5,672	1,197	72	2,615	672	
法	法	-	-	-	183	3,144	781	32	1,562	430	
	政治	-	-	-	58	946	252	9	458	123	
	国際ビジネス法	-	-	-	46	1,422	338	9	1,301	210	
	小計	-	-	-	287	5,512	1,371	50	3,321	763	
観光	観光	-	-	-	125	1,339	408	20	513	85	
	交流文化	-	-	-	100	1,306	385	20	774	108	
	小計	-	-	-	225	2,645	793	40	1,287	193	
コミュニティ福祉	福祉	-	-	-	86	854	287	20	578	164	
	コミュニティ政策	-	-	-	91	822	274	20	537	128	
	スポーツウェルネス	-	-	-	49	738	179	15	569	89	
	小計	-	-	-	226	2,414	740	55	1,684	381	
経営	経営	-	-	-	128	1,891	301	25	1,288	176	
	国際経営	-	-	-	78	964	211	20	621	84	
	小計	-	-	-	206	2,855	512	45	1,909	260	
現代心理	心理	-	-	-	63	1,065	85	23	720	177	
	映像身体	-	-	-	82	1,448	161	31	737	181	
	小計	-	-	-	145	2,513	246	54	1,457	358	
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	-	-	-	75	1,618	212	8	685	122	
	小計	-	-	-	75	1,618	212	8	685	122	
GLAP	GLAP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総計		*	2,472	613	2,484	37,674	9,127	572	22,500	5,761	

*一般入試の募集人員は全ての入試日程の合計です。(2月6日、8日、9日、12日、13日も含む)

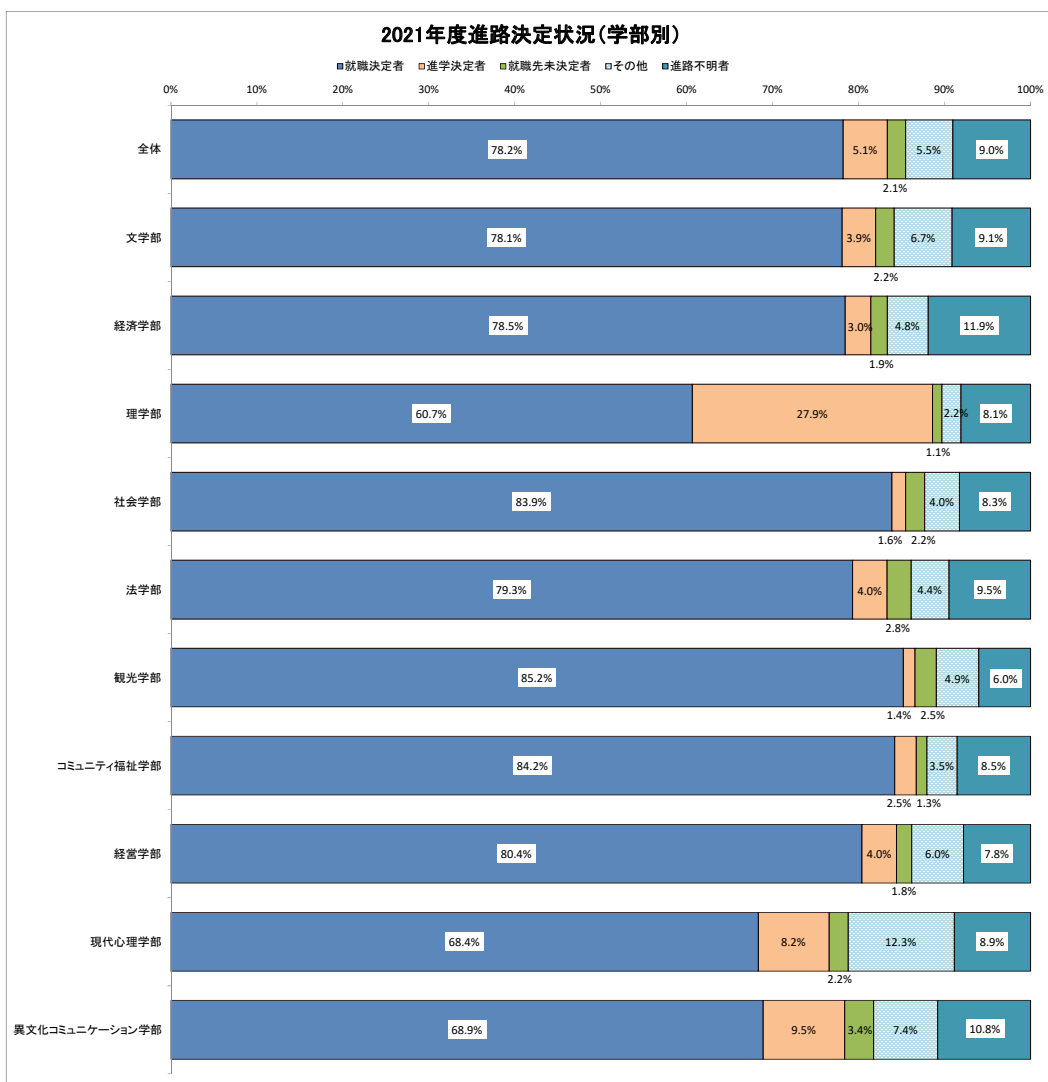
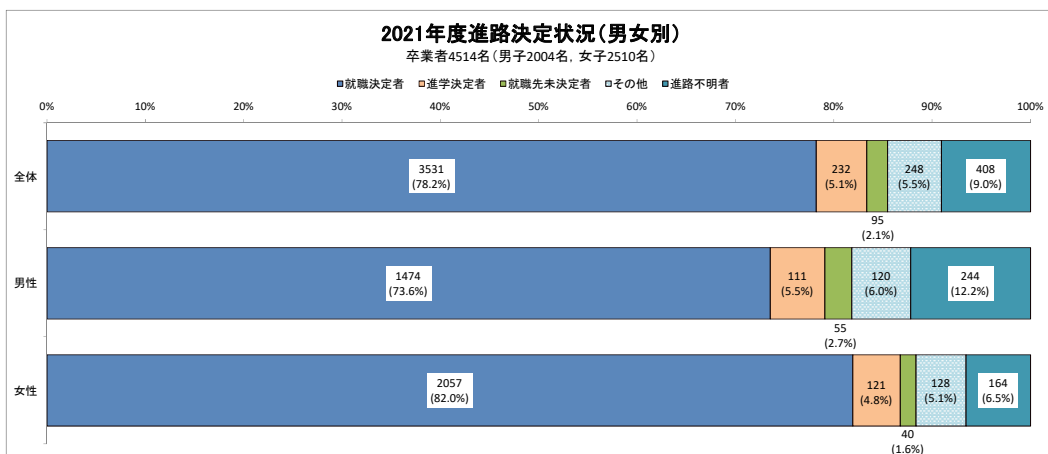
※上記以外に次の入学者があります。

- ①学部が指定する高等学校からの推薦入学者(2022年度4月入学者の実績は文学部226名、経済学部128名、理学部37名、社会学部59名、法学部135名、観光学部58名、コミュニティ福祉学部93名、経営学部86名、現代心理学部100名、異文化コミュニケーション学部20名、GLAP4名)(2022年度9月入学者の実績は異文化コミュニケーション学部2名)
- ②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者(2022年度入学者の実績662名)

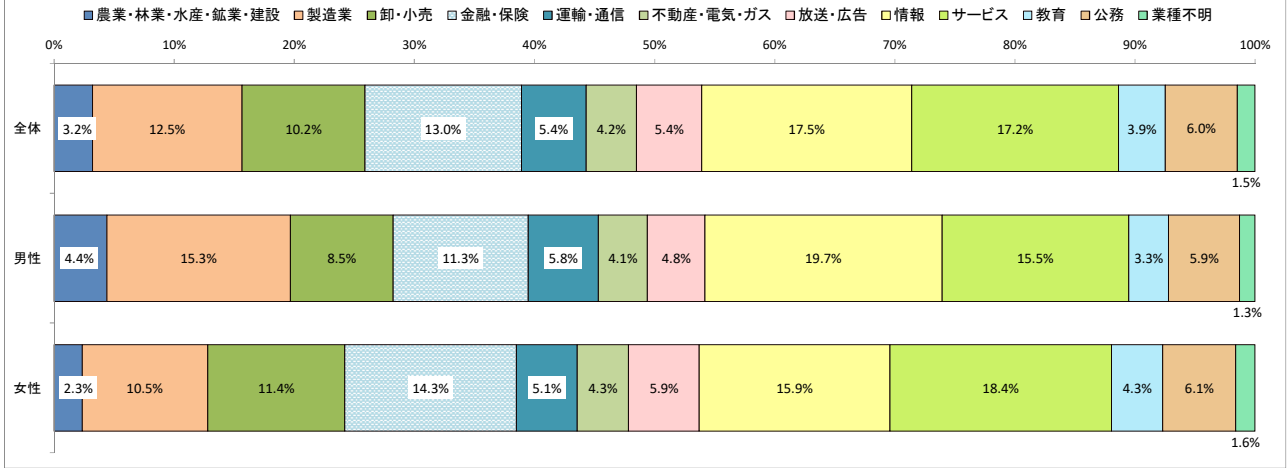
学部	学科・専修	特別入試														
		自由選抜		国際コース選抜		アソート選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		社会人		
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
文	初級教	13	6	-	-	148	2	-	-	-	-	1	1	-	-	
	史	38	17	-	-		5	-	-	-	-	20	12	-	-	
	教育	5	1	-	-		4	-	-	-	-	24	4	-	-	
	文	英米文学	33	15	-		-	0	-	-	-	-	3	2	-	-
		ドイツ文学	8	5	-		-	0	-	-	-	-	1	1	-	-
		フランス文学	20	5	-		-	1	-	-	-	-	2	2	-	-
		日本文学	37	4	-		-	2	-	-	-	-	22	7	-	-
	文芸・思想	41	6	-	-		2	-	-	-	-	14	1	-	-	
小計	195	59	-	-	16	-	-	-	-	87	30	-	-			
経済	経済	65	9	-	-	4	-	-	-	-	48	19	-	-		
	会計ファイナンス	13	4	-	-	3	-	-	-	-	14	6	-	-		
	経済政策	75	9	-	-	7	-	-	-	-	23	8	-	-		
	小計	153	22	-	-	14	-	-	-	-	85	33	-	-		
理	数	4	1	-	-	0	-	-	-	-	10	2	-	-		
	物理	4	0	-	-	0	-	-	-	-	4	0	-	-		
	化	5	2	-	-	0	-	-	-	-	2	0	-	-		
	生命理	13	5	-	-	1	-	-	-	-	12	1	-	-		
	小計	26	8	-	-	1	-	-	-	-	28	3	-	-		
社会	社会	96	5	42	5	4	-	-	-	-	37	7	-	-		
	現代文化	66	4	43	5	3	-	-	-	-	6	3	-	-		
	メディア社会	72	5	29	7	1	-	-	-	-	38	10	-	-		
	小計	234	14	114	17	8	-	-	-	-	81	20	-	-		
法	法	40	5	-	-	7	-	-	-	-	14	9	-	-		
	政治	35	4	-	-	2	-	-	-	-	13	6	-	-		
	国際ビジネス法	12	2	19	17	4	-	-	-	-	12	7	-	-		
	小計	87	11	19	17	13	-	-	-	-	39	22	-	-		
観光	観光	44	7	-	-	4	-	-	-	-	24	6	-	-		
	交流文化	34	2	-	-	2	-	-	-	-	4	0	-	-		
	小計	78	9	-	-	6	-	-	-	-	28	6	-	-		
コミュニティ福祉	福祉	41	7	-	-	4	-	-	-	-	4	3	0	0		
	コミュニティ政策	90	14	-	-	4	-	-	-	-	5	4	0	0		
	スポーツウエルネス	100	11	-	-	10	-	-	-	-	4	2	0	0		
	小計	231	32	-	-	18	-	-	-	-	13	9	0	0		
経営	経営	179	44	-	-	14	22	8	-	-	51	8	-	-		
	国際経営	77	30	-	-	0	16	6	-	-	10	0	-	-		
	小計	256	74	-	-	14	38	14	-	-	61	8	-	-		
現代心理	心理	104	22	-	-	3	-	-	-	-	25	5	2	1		
	映像身体	145	36	-	-	2	-	-	-	-	18	6	1	1		
	小計	249	58	-	-	5	-	-	-	-	43	11	3	2		
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	195	26	97	25	2	-	-	47	18	46	8	-	-		
	小計	195	26	97	25	2	-	-	47	18	46	8	-	-		
GLAP	GLAP	-	-	155	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	小計	-	-	155	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総計		1,704	313	385	101	97	38	14	47	18	511	150	3	2		

2. 就職・進学状況

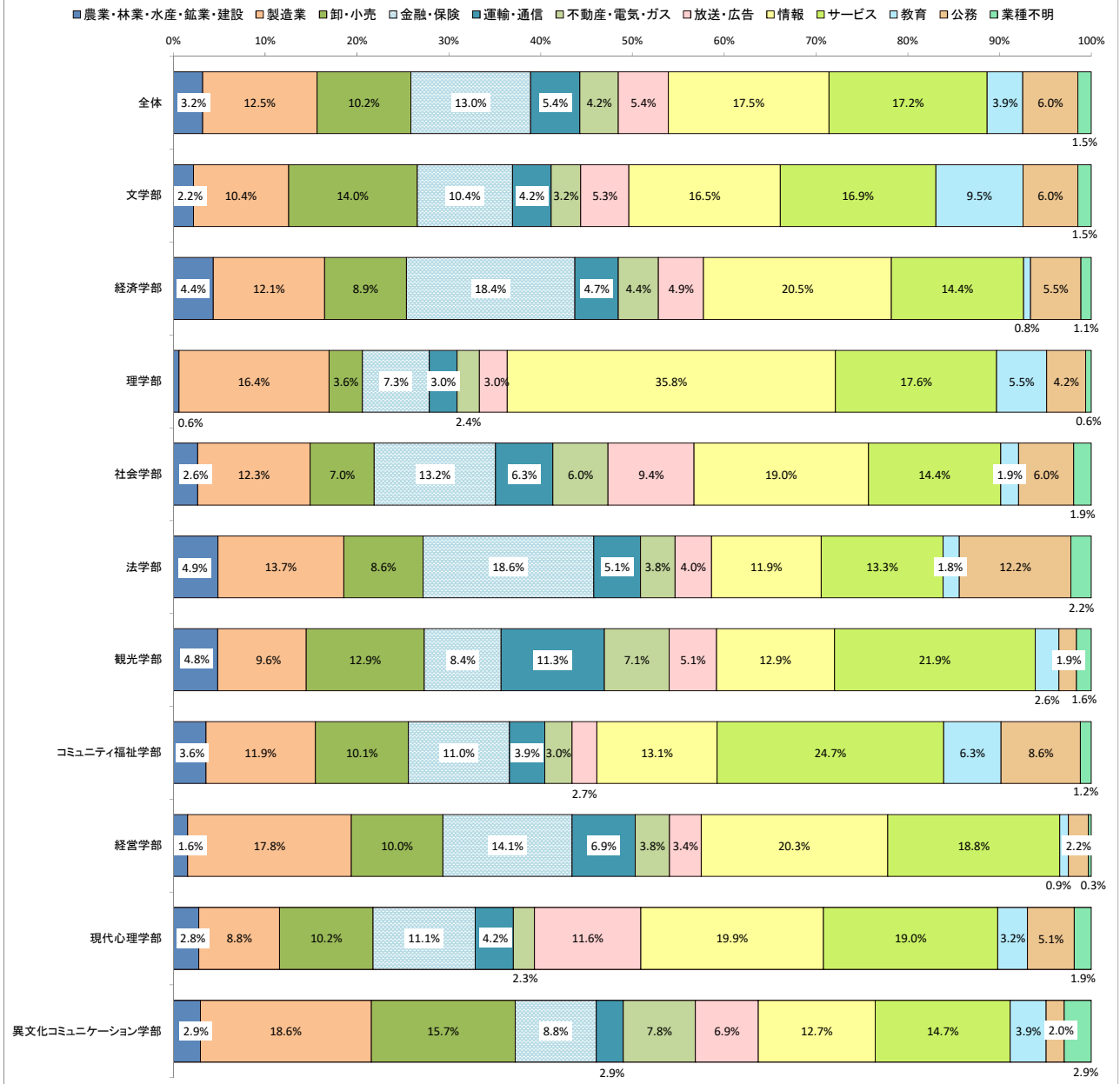
2021年度はコロナ禍2年目となり企業の採用状況が想定より堅調であったことを受け、就職希望者の就職率は97.4%、前年比1.1ポイント増と高い成果を収めています。進学率も前年より0.5ポイント高い5.1%でした。一方、進路登録者の割合が前年より2.4ポイント低下した影響もあり卒業生に対する就職率は78.2%、前年比1.7ポイント減となりました。就職先の業種は多種多様ですが、前年と比べ製造業が1.3ポイント高い12.5%となる一方、サービス業が1.2ポイント、金融・保険業が1.1ポイント下げた点が特筆できます。なお2019年度まで3年連続就職者数1位だった公務（東京都特別区）が38名で1位に振り返り、2位も公務（国家公務員一般職）となりました。



2021年度業種別就職状況(男女別)



2021年度業種別就職状況(学部別)



2021 年度 業種別主な就職先一覧

農業・林業・水産・鉱業・建設	
E N E O S 株式会社	鹿島建設株式会社
三井ホーム株式会社	大和ハウス工業株式会社
株式会社 L I X I L	石油資源開発株式会社
積水ハウス株式会社	日鉄ケミカル&マテリアル株式会社
大成建設株式会社	ミサワホーム株式会社
出光興産株式会社	株式会社熊谷組
T O T O 株式会社	戸田建設株式会社
旭化成ホームズ株式会社	三井住友建設株式会社
株式会社長谷工コーポレーション	住友林業株式会社
高砂熱学工業株式会社	清水建設株式会社

製造業	
日本電気株式会社	キヤノン株式会社
株式会社キーエンス	キユーピー株式会社
株式会社日立製作所	トヨタ自動車株式会社
三菱電機株式会社	日産自動車株式会社
山崎製パン株式会社	サントリーホールディングス株式会社
凸版印刷株式会社	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
サッポロビール株式会社	日本たばこ産業株式会社
コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	日本製紙株式会社
パナソニック株式会社	富士フイルム株式会社
旭化成株式会社	味の素株式会社

運輸・通信	
ソフトバンク株式会社	ヤマト運輸株式会社
株式会社 N T T ドコモ	株式会社近鉄エクスプレス
日本通運株式会社	日本航空株式会社
K D D I 株式会社	株式会社住友倉庫
東日本電信電話株式会社	株式会社商船三井
N T T コミュニケーションズ株式会社	株式会社日立物流
東日本旅客鉄道株式会社	三井倉庫ホールディングス株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ	東海旅客鉄道株式会社
日本郵便株式会社	東武鉄道株式会社
S G ホールディングス株式会社	郵船ロジスティクス株式会社

情報	
楽天グループ株式会社	株式会社日本総合研究所
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	ユニアデックス株式会社
T I S 株式会社	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社
富士通株式会社	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社	株式会社大塚商会
株式会社日立ソリューションズ	L I N E 株式会社
S C S K 株式会社	ヤフー株式会社
株式会社日立システムズ	株式会社インテージ
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	株式会社電通国際情報サービス
株式会社セールスフォース・ドットコム	株式会社富士通エフサス

放送・広告	
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	一般社団法人共同通信社
日本放送協会	株式会社フジテレビジョン
株式会社ADKホールディングス	株式会社講談社
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	株式会社産業経済新聞社
株式会社読売広告社	株式会社時事通信社
株式会社博報堂プロダクツ	株式会社集英社
株式会社WOWOW	株式会社電通
株式会社テレビ東京	株式会社日本経済新聞社
株式会社朝日新聞社	株式会社博報堂
株式会社毎日新聞社	株式会社毎日放送

不動産・電気・ガス	
三井不動産リアルティ株式会社	N T T都市開発株式会社
東急リバブル株式会社	株式会社ジェイアール東日本都市開発
東京電力ホールディングス株式会社	株式会社東急コミュニティー
三井不動産レジデンシャル株式会社	三井不動産株式会社
イオンモール株式会社	住友不動産株式会社
株式会社J E R A	森ビル株式会社
京葉瓦斯株式会社	電源開発株式会社
三菱地所レジデンス株式会社	東京建物株式会社
東京瓦斯株式会社	日鉄興和不動産株式会社
日本土地建物株式会社	野村不動産株式会社

金融・保険	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	中央労働金庫
株式会社三井住友銀行	株式会社日本政策金融公庫
日本生命保険相互会社	損害保険ジャパン株式会社
東京海上日動火災保険株式会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
三井住友信託銀行株式会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式会社ジェーシービー	第一生命保険株式会社
明治安田生命保険相互会社	日本銀行
株式会社三菱UFJ銀行	三菱UFJニコス株式会社
三井住友海上火災保険株式会社	農林中央金庫
大和証券株式会社	野村證券株式会社

卸・小売	
株式会社ファーストリテイリング	三井物産株式会社
イオンリテール株式会社	三菱食品株式会社
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	双日株式会社
株式会社三越伊勢丹	株式会社J A L U X
リコージャパン株式会社	株式会社日本アクセス
株式会社そごう・西武	長瀬産業株式会社
キャノンマーケティングジャパン株式会社	J F E 商事株式会社
株式会社ローソン	伊藤忠商事株式会社
丸紅株式会社	日本紙パルプ商事株式会社
阪和興業株式会社	豊田通商株式会社

教育	
東京都教員	学校法人学習院学習院大学
埼玉県教員	学校法人慶應義塾
神奈川県教員	学校法人中央大学
株式会社河合塾マナビス	学校法人立教学院
横浜市教員	株式会社トライグループ
株式会社ECC	群馬県教員
株式会社ベネッセコーポレーション	静岡県教員
千葉県教員	東京大学
相模原市教員	東京都立大学
学研株式会社	法政大学

サービス	
アクセンチュア株式会社	株式会社船井総研ホールディングス
株式会社電通デジタル	株式会社オリエンタルランド
有限責任監査法人トーマツ	株式会社マクロミル
アビームコンサルティング株式会社	株式会社帝国データバンク
三井住友ファイナンス&リース株式会社	三井不動産商業マネジメント株式会社
PwCコンサルティング(同) / PwCアドバイザリー(同)	東京都住宅供給公社(JKK東京)
株式会社星野リゾート	日本赤十字社
株式会社ベイクレント・コンサルティング	株式会社プリンスホテル
みずほリース株式会社	株式会社野村総合研究所
デロイト トーマツ コンサルティング(同)	四季株式会社

公務	
東京都特別区	さいたま市役所
国家公務員一般職	裁判所事務官一般職
埼玉県庁	神奈川県庁
横浜市役所	法務省専門職員
警視庁	皇宮護衛官
川崎市役所	埼玉県警察本部
国税専門官	茨城県庁
千葉県庁	航空管制官
東京都庁	国家公務員総合職
栃木県庁	東京消防庁

